

第9期計画 目次構成（案） 章・項目		厚生労働省 基本指針・記載充実事項
第1章 計画策定にあたって		
	1 背景	
	2 計画策定の趣旨	
	3 計画の位置づけ	
	4 計画の期間	
	5 計画の策定体制	
	6 計画の推進体制	
第2章 高齢者を取り巻く現状と将来推計		
	1 総人口の推移	
	2 高齢者の現状	
	3 日常生活圏域について	
	4 高齢者実態調査結果について	
第3章 第8期計画の課題		
第4章 基本理念と第9期計画の取組みの方向性		
	1 計画の基本理念	
	2 重点項目、指標	
	3 計画の基本目標	
	基本目標Ⅰ 高齢者が健康で生きがいをもって 活躍できる	
	基本目標Ⅱ 住み慣れた地域で最期まで自分らしく 安心して暮らし続ける	
	基本目標Ⅲ 安心して介護サービスが受けられる 環境づくり	
	基本目標Ⅳ 適切な介護サービス等を提供するため の基盤整備	
	4 施策の体系	
	第5章 施策の展開	
	基本目標Ⅰ 高齢者が健康で生きがいをもって活躍できる	
	(1) 生きがいづくりと社会参加の促進	
	(2) 高齢者の健康づくりと介護予防の推進	・総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性 ・地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
	基本目標Ⅱ 住み慣れた地域で最期まで自分らしく 安心して暮らし続ける	
	(1) 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる 地域の包括的な支援体制づくり	・重層的支援体制整備事業などによる障害者福祉や児童福祉などの他分野 との連携促進 ・地域包括ケアシステムの構築状況を点検し、結果を第9期計画に反映。国より 点検ツール提供 ・地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備 ・高齢者虐待防止の一層の推進 ・ヤングケアラーを含む家族介護者支援
	(2) 医療と介護が一体となった在宅医療の推進	・医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連 携強化 ・居宅要介護者を支えるための訪問リハ等や老健施設による在宅療養支援の 充実 ・介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤の整 備

第9期計画 目次構成（案） 章・項目		厚生労働省 基本指針・記載充実事項
	(3) 認知症にやさしい地域づくり	・認知症高齢者の家族を含む家族介護者支援 ・認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進 ・認知症基本法による国の基本計画を踏まえた施策の推進
	(4) 高齢者の住まいと日常生活を支援する体制の整備	・複合的な在宅サービスの整備を推進 ・地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性
基本目標Ⅲ 安心して介護サービスが受けられる環境づくり		
	(1) 介護人材の確保と質の向上	・介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進 ・ケアマネジメントの質向上及び人材確保 ・ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進 ・外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援当の学習 環境の整備 ・介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取組む重要 性 ・介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保・人材や資源 の有効な活用 ・文書負担軽減に向けた具体的な取組 ・介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化の取組みの推進
	(2) 災害・感染症対策	
基本目標Ⅳ 適切な介護サービス等を提供するための基盤整備		
	(1) 介護保険サービス基盤の整備	・中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切にとらえた既存 施設・事業所のあり方の検討及び地域の実情に応じて介護サービス基盤の計 画的な確保 ・サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス基盤の整備の在り方を 議論することの重要性 ・居宅要介護者の在宅生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着 型サービスの更なる普及 ・居宅要介護者を支えるための、訪問リハビリテーション等や介護老人保健施 設による在宅療養支援の充実 ・保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるたのも評価指標当の見直 しを踏まえた取組の充実 ・給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化、介護給付費の 不合理な地域差の改善と給付適正化の一体的な推進
第6章 介護保険事業費の状況と推計及び保険料の設定		
	1 介護保険事業費の状況と推計	
	(1) 介護給付サービスの給付費	
	(2) 介護予防サービスの給付費	
	(3) 地域支援事業費	
	2 保険料の設定	
資料編		

施策体系(案)

基本理念	基本目標	基本指針	施策の方向	主な事業等
豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	Ⅰ 高齢者が健康で 生きがいをもって活躍できる	1 生きがいづくりと社会参加の促進	ア 生きがいづくりの推進 イ 高齢者の社会参加の促進 ウ 地域づくりの担い手育成の推進	シニアクラブ助成、長寿・米寿祝い事業、敬老会補助、老人福祉センター運営事業、介護予防施設運営事業、公民館活動、図書館活動、創縁の森大学・大学院、シニア大学 いきいきサロン等の通いの場への講師派遣、公民館活動での講師、ふれあいいきいきサロン助成、シルバー人材センター、佐久市無料職業紹介所さくさくワーク おたっしや応援団育成塾、社協ボランティア育成
		2 【重点項目】 高齢者の健康づくりと介護予防の推進	ア 健康づくりから介護予防まで一体的な取組の推進 イ 自立支援に向けた介護予防・重度化防止の推進	健康診査、がん検診、歯周疾患健診、骨粗鬆症健診、保健事業と介護予防の一体的実施（ハイリスクアプローチ・ポピュレーションアプローチ等） 一般介護予防事業（介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域リハビリテーション活動支援事業） 介護予防・日常生活総合事業（訪問型サービス・通所型サービス）
		1 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる 地域の包括的な支援体制づくり	ア 地域共生社会実現に向けた地域包括ケア体制の構築 イ 地域包括支援センターの機能強化と相談体制の充実 ウ 生活支援体制整備の推進 エ 地域づくりにつながる地域ケア会議の充実 オ 高齢者の権利擁護の推進と安心・安全な暮らしの確保 カ 家族介護支援の充実	庁内部署・庁外支援機関との連携 地域包括支援システム点検ツール利用 地域包括支援センター運営事業、評価事業、運営協議会 生活支援CD配置、地域資源等の発見・把握・情報発信 地域ケア個別会議（課題解決型・自立支援型）、地域包括ケア協議会 成年後見制度利用事業、高齢者虐待への対応・支援、虐待防止ネットワーク、消費者被害への防止 家族介護者交流支援事業
			ア 居宅要介護者を支えるための在宅療養支援の充実 イ 地域における在宅医療と介護の連携強化 ウ 元気なうちから自分の最期を考える機会の提供	在宅医療24時間体制整備、地域患者情報共有システム活用促進、入退院連携ルール共有、相談窓口設置 医療介護連携推進協議会、カフェ交流会、スキルアップ研修会 人生会議（ACP）の啓発、老い支度講座、市民公開講座
			ア 認知症の理解を深めるための普及の推進 イ 認知症予防の推進 ウ 医療・ケア・介護サービスの充実と本人とその家族への支援の充実 エ 認知症バリアフリーの推進と地域支援体制の強化	認知症サポーター養成講座、認知症講演会、認知症講話、認知症ケアバス 脳の健康度測定、脳いきいき健康教室 認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チーム、認知症カフェ、認知症カフェ設立支援事業、チームオレンジ、本人の発信支援、若年性認知症の方への支援 認知症高齢者等情報提供票共有事業、認知症SOSネットワークさく、認知症にやさしいいきいきづくりネットワーク運営委員会、認知症疾患センター連絡会
			ア 高齢者の実態把握と見守り事業 イ 高齢者を支える生活支援事業 ウ 高齢者を支える住まいの確保（老人福祉施設）	高齢者実態調査事業、ひとり暮らし高齢者等見守り事業 ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業、高齢者外出支援サービス事業、家庭ごみ等収集支援事業、高齢者訪問理美容サービス事業、日常生活用具貸与事業、ひとり暮らし高齢者等住宅補修事業、高齢者にやさしい住宅改良促進事業、介護用品支給事業 生活管理指導短期宿泊事業、高齢者生活支援ハウス運営事業、老人短期入所施設措置ショートステイ事業、要介護高齢者福祉施設入所措置（養護）
	Ⅲ 安心して介護サービスが 受けられる環境づくり	1 介護人材の確保と質の向上	ア 介護人材の確保と資質の向上、介護現場の革新 イ 介護サービス等の質の向上と適正化の推進 ウ 介護サービスの円滑な提供	介護現場の負担軽減、人材確保支援及び質の向上、介護事業所への適切な指導・監督の実施、運営推進会議 要介護認定の適正化、ケアプラン点検、介護相談員の派遣、住宅改修 経済的負担の軽減、相談・苦情対応、社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担軽減事業、介護保険利用者負担軽減事業、介護保険料の減免等
		2 災害・感染症への対策	ア 災害対策の推進 イ 感染症対策の推進	業務継続計画（BCP）策定支援、研修・訓練の実施
	Ⅳ 適切な介護サービス等を 提供するための基盤整備	1 【重点項目】 介護保険サービス基盤の整備	ア 施設・居住系サービス基盤 イ 地域密着型サービス基盤	介護保険施設の整備、介護保険外サービスの整備 地域密着型サービスの公募による事業者の指定

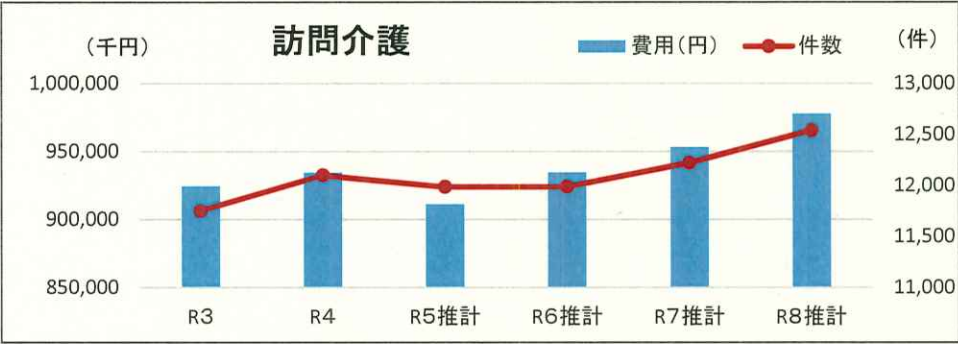
介護給付費の推移

(R5.9末時点における推計)

居宅介護サービス給付費の推移（要介護1～5）

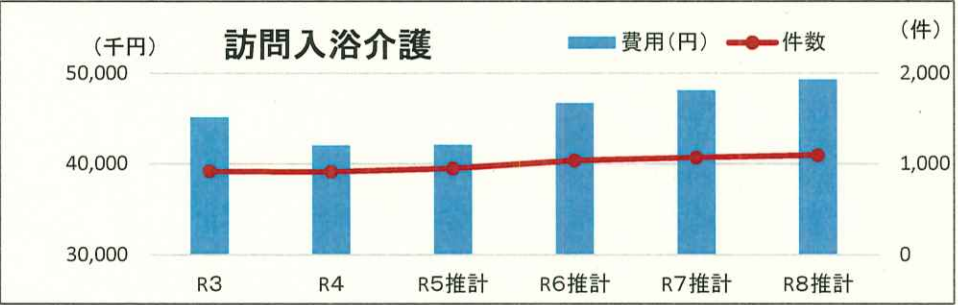
※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値
※R6～R8は見える化システムによる推計値

		第8期			第9期		
1		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
訪問介護	費用(円)	924,238,847	934,668,243	911,065,092	934,849,000	953,281,000	977,913,000
	回数	199,230	204,374	201,886	201,352	205,321	210,627
	件数	11,748	12,098	11,986	11,985	12,222	12,537
	1件あたり費用(円)	78,672	77,258	76,011	78,000	78,000	78,000



考察
・要介護の方が安定した在宅生活ができるよう支援する居宅介護の中心的なサービス。
・令和5年度の利用は減少傾向となっており、これは、令和4年度末に特定施設入居者生活介護30床整備により、在宅から施設利用へ移行したものと推察する。
・第9期は、独居要介護者(日中独居を含む)の増加により、利用の増加を見込む。

		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
訪問入浴介護	費用(円)	45,135,846	42,021,923	42,106,526	46,702,000	48,110,000	49,300,000
	回数	3,738	3,505	3,472	3,736	3,849	3,944
	件数	918	912	947	1,038	1,069	1,096
	1件あたり費用(円)	49,168	46,077	44,445	45,000	45,000	45,000



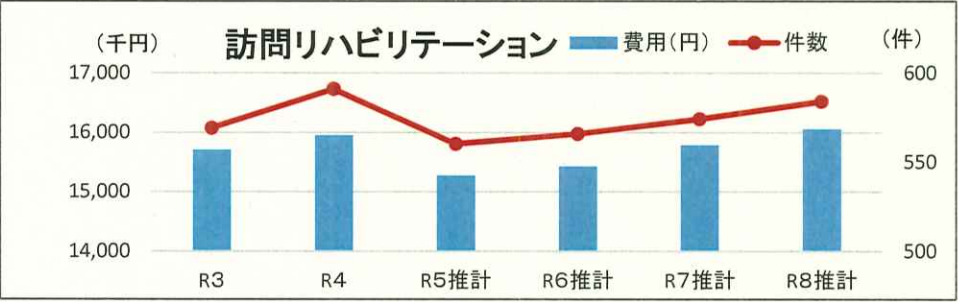
考察
・寝たきりなどで入浴が困難な要介護の方の居宅へ、入浴車などで訪問し、浴槽を提供して行う入浴サービス。
・R3年度は新型コロナの影響で通所できないなどの理由により増加したものと推察する。
・第9期は、要介護者が増加傾向にあり、自力での入浴が困難な方へのサービス利用を見込む。

		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
訪問看護	費用(円)	308,962,212	299,274,459	294,160,622	292,498,000	299,080,000	307,422,000
	回数	41,168	39,854	39,126	51,097	52,274	53,758
	件数	9,222	9,077	8,744	8,688	8,868	9,096
	1件あたり費用(円)	33,503	32,971	33,641	33,667	33,726	33,797



考察
・看護師などが主治医の指示のもと、何らかの疾病がある要介護者の居宅を訪問し、医療上の世話や診療の補助活動を行うサービス。
・第9期では高齢化により疾患を持った要介護者の増加を見込む。

		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
訪問リハビリテーション	費用(円)	15,705,086	15,950,531	15,268,594	15,429,000	15,788,000	16,059,000
	回数	2,676	2,689	2,636	2,662	2,716	2,770
	件数	569	591	560	566	574	584
	1件あたり費用(円)	27,601	26,989	27,265	27,279	27,500	27,500



考察
・理学療法士、作業療法士が要介護者の居宅を訪問し、主治医の指示のもと、心身の昨日の維持回復を図り日常生活の自立を助けるサービス。
・第9期では、在宅での生活を望む要介護者が増え、訪問リハの利用増加を見込む。

		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
居宅療養管理指導	費用(円)	21,108,445	37,731,525	37,936,930	40,079,000	40,921,000	41,817,000
	回数	10,637	10,497	10,450	11,077	11,298	11,523
	件数	7,145	6,975	7,004	7,424	7,572	7,723
	1件あたり費用(円)	2,954	5,410	5,416	5,399	5,404	5,415



考察
・医師、歯科医師、薬剤師などが要介護の方の居宅を訪問し、医学的な管理や指導を行うサービス。
・第9期では独居要介護者の増加により、薬や療養上の指導が必要な方が増える見込む。

※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値
 ※R6～R8は見える化システムによる推計値

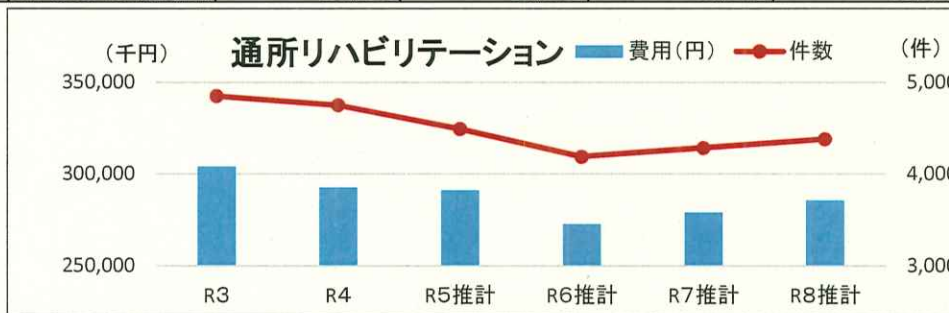
6		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
通所介護	費用(円)	1,001,427,390	981,454,346	993,087,974	977,031,000	994,243,000	1,017,933,000
	回数	130,796	127,138	128,106	124,848	127,008	130,008
	件数	15,035	14,947	14,516	14,196	14,436	14,772
	1件あたり費用(円)	66,606	65,662	68,413	68,824	68,872	68,910



考察

・要介護の方を通所介護施設(デイサービス)へ送迎し、日帰りで食事、入浴サービスなどを提供することで、生活の支援、心身の昨日の維持向上、介護者の身体的・精神的負担の軽減を図るサービスで、コロナ禍により利用者減少の傾向があったが、コロナ前に戻りつつある。
 ・第9期では、地域密着型通所介護の利用も踏まえつつ、今後利用の増加を見込む。

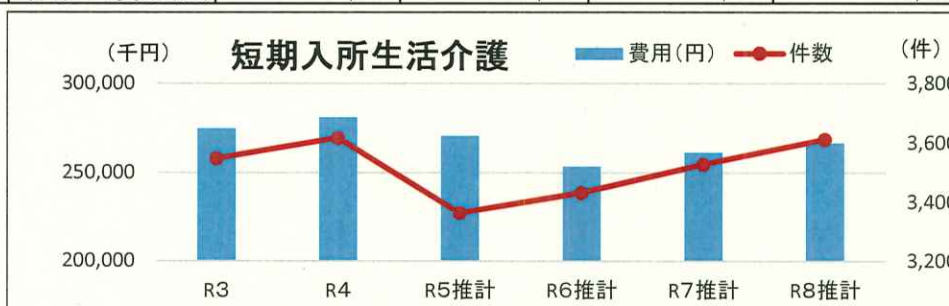
7		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
通所リハビリテーション	費用(円)	304,160,298	292,731,643	291,196,288	272,717,000	279,127,000	285,668,000
	回数	33,979	31,942	32,048	29,556	30,240	30,912
	件数	4,852	4,754	4,492	4,188	4,284	4,380
	1件あたり費用(円)	62,688	61,576	64,826	65,119	65,156	65,221



考察

・要介護の方が、介護老人保健施設や医療施設へ通所し、心身の機能の維持回復を図ることで日常生活の自立を助けるサービス。
 ・家の中での動作に必要な機能訓練を在宅にて行う訪問リハビリと、外出などの自立や社会的なつながりを維持するための通所リハビリ、それぞれの特性に合わせて、適正化の観点から、利用者にとってどちらが適切であるのかを見極めながら利用の推進を図る。

8		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
短期入所生活介護	費用(円)	274,734,313	281,127,578	270,735,946	253,487,000	261,505,000	266,583,000
	回数	32,739	32,856	33,584	28,728	29,604	30,228
	件数	3,548	3,617	3,364	3,432	3,528	3,612
	1件あたり費用(円)	77,434	77,724	80,480	73,860	74,123	73,805



考察

・介護者が病気や休養などで一時的に介護ができない場合に、要介護の方が特別養護老人ホームに短期間入所し、食事・入浴などの介護や機能訓練を受けるサービス。
 ・第9期においては、特養の短期入所枠から特養枠への転換が計画されていることや有料老人ホーム整備に伴うサービスの移行を踏まえた伸び率を見込む。

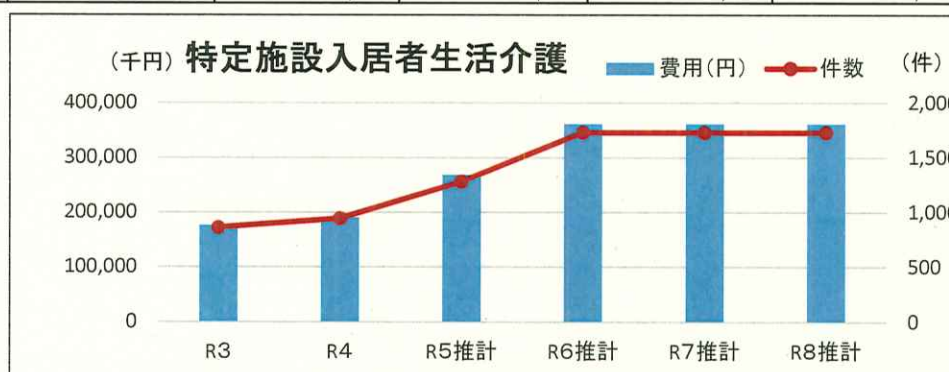
9		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
短期入所療養介護	費用(円)	170,004,339	151,925,559	155,769,100	137,950,000	140,435,000	143,787,000
	回数	14,965	13,324	13,580	11,866	12,075	12,364
	件数	1,851	1,650	1,652	1,392	1,416	1,452
	1件あたり費用(円)	91,845	92,076	94,291	99,102	99,177	99,027



考察

・要介護の方が介護老人保健施設、介護療養型医療施設に短期間入所し、医学的な管理のもと介護や機能訓練を受けるサービスで、この内、介護療養型施設は令和6年3月末を持って廃止(介護医療院への転換)されることから、第8期においては減少傾向となっている。
 ・第9期は、多少の減はあるものの、医療上のケアが必要な要介護高齢者の一定の利用があるものと見込む。

10		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
特定施設入居者生活介護	費用(円)	176,793,986	191,372,742	269,198,872	362,333,000	362,333,000	362,333,000
	回数	24,770	27,356	37,474	50,589	50,589	50,589
	件数	860	944	1,282	1,731	1,731	1,730
	1件あたり費用(円)	205,574	202,725	209,984	209,356	209,356	209,441



考察

・特定施設の指定を受けた有料老人ホームなどが要介護の入居者に提供するサービス。
 ・令和5年3月に有料老人ホームの施設整備があり、令和5年度は利用増加と推察する。
 ・第9期においては、令和6年度に整備・利用開始予定のため、増加を見込む。

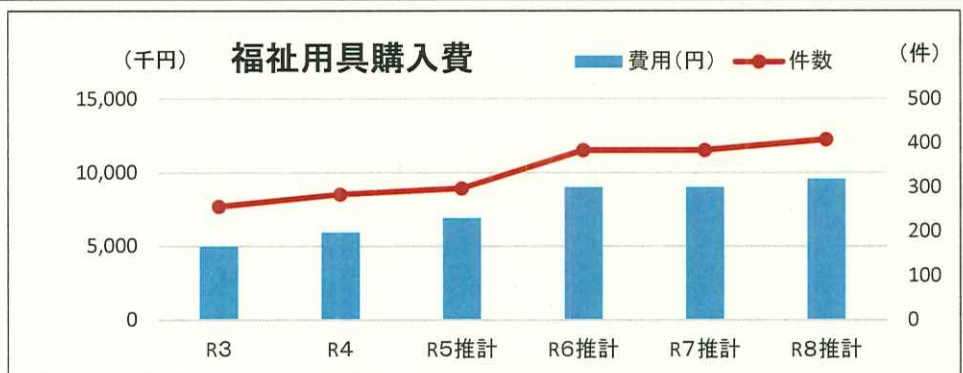
※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値
 ※R6～R8は見える化システムによる推計値

11		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
福祉用具貸与	費用(円)	286,577,671	298,866,435	290,365,443	298,430,000	304,729,000	312,317,000
	回数	606,049	624,401	612,460	630,833	643,449	656,317
	件数	21,204	21,889	21,406	21,492	21,924	22,440
	1件あたり費用(円)	13,515	13,654	13,564	13,886	13,899	13,918



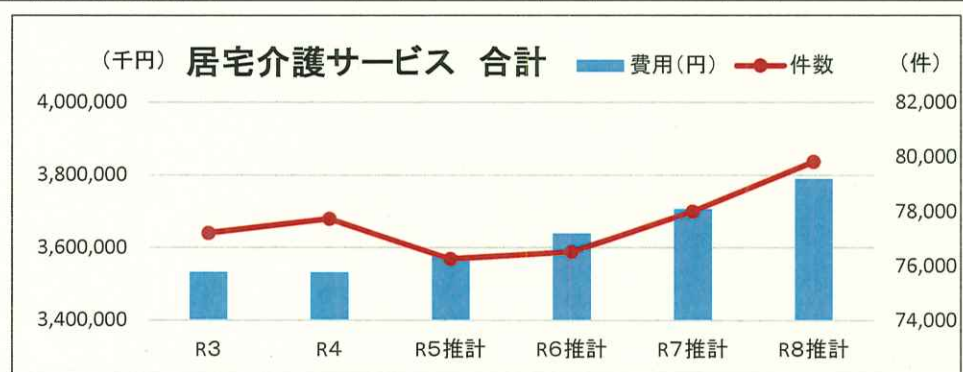
考察
 ・主に車いす、特殊寝台、歩行器、スロープなどの貸与があり在宅での日常動作が容易になるよう貸与するサービス。
 ・第9期では、福祉用具の使用により居宅において自立した生活を過ごせる高齢者の増加が見込まれることから、利用増を見込む。

12		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
特定福祉用具購入費	費用(円)	4,965,909	5,938,002	6,898,094	9,011,000	9,011,000	9,571,000
	件数	256	284	298	384	384	408
	1件あたり費用(円)	19,398	20,908	23,179	23,466	23,466	23,458



考察
 ・要介護の方の日常生活の利便性向上を図るため、貸与に適さない排泄・入浴などに使用する福祉用具の購入費を10万円を限度に支給するサービス(自己負担1割分又は2割・3割分を含む)
 ・第9期では、福祉用具の使用により居宅において自立した生活を過ごせる高齢者の増加が見込まれることから、利用増を見込む。

1～12		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
合 計	費用(円)	3,533,814,342	3,533,062,986	3,577,789,482	3,640,516,000	3,708,563,000	3,790,703,000
	件数	77,208	77,738	76,251	76,515	78,007	79,830
	1件あたり費用(円)	45,770	45,448	46,921	47,579	47,579	47,579

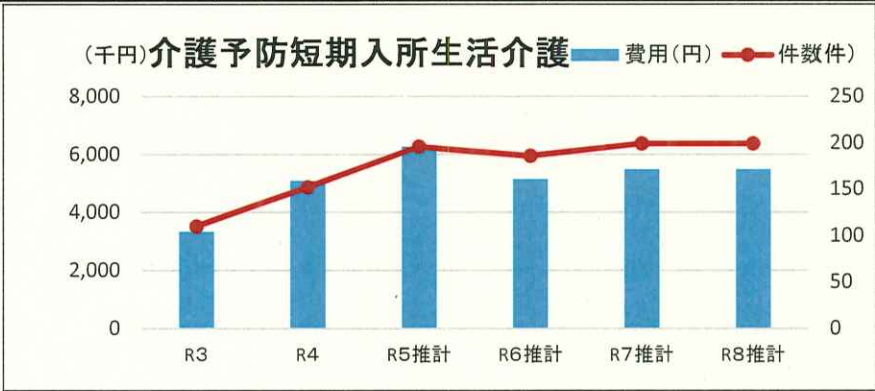


考察
 ・地域密着型サービスの利用も考慮しつつ、第9期中の居宅介護サービス給付費は増加を見込む。

介護予防サービス給付費の推移（要支援1、2）

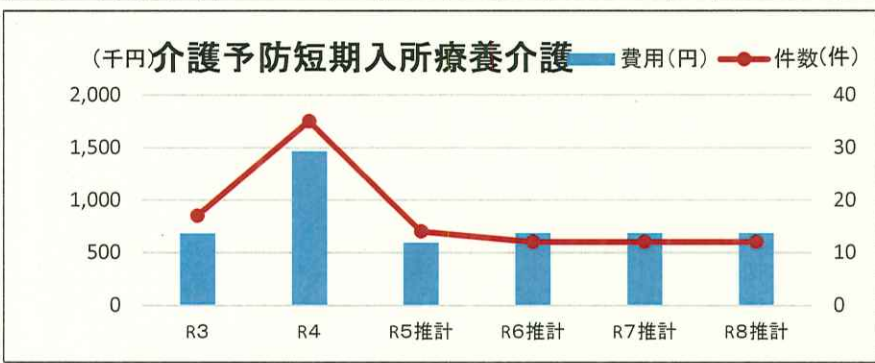
※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値
※R6～R8は見える化システムによる推計値

		第8期			第9期		
13		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防短期入所生活介護	費用(円)	3,341,458	5,089,145	6,280,074	5,138,000	5,480,000	5,480,000
	回数	516	824	1,006	956	1,023	1,023
	件数	110	152	196	186	199	199
	1件あたり費用(円)	30,377	33,481	32,041	27,594	27,505	27,505



考察
介護者が病気や休養などで一時的に介護ができない場合に、要支援の方が特別養護老人ホームに短期間入所し、食事・入浴などの介護や機能訓練を受けるサービス。
・介護者が不在等の理由でやむを得ない場合に限り利用できるサービスであることから、大きな増加はないものの、今後も一定の利用を見込む。

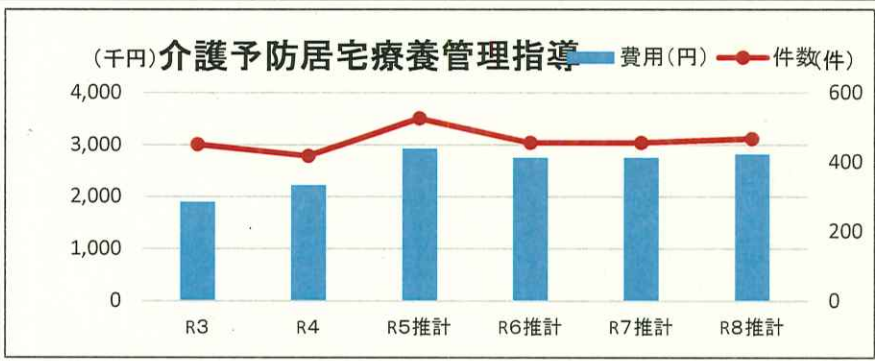
		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防短期入所療養介護	費用(円)	683,712	1,465,594	594,690	686,000	686,000	686,000
	回数	67	162	82	75	75	75
	件数	17	35	14	12	12	12
	1件あたり費用(円)	40,218	41,874	42,478	57,167	57,167	57,167



考察
・要支援の方が介護老人保健施設に短期間入所し、医学的な管理のもと、介護や機能訓練を受けるサービス。
・介護療養型施設が介護医療院へ移行する中で、受入件数の減少により、今後も大きな増加はないものの一定の利用を見込む。

		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防居宅療養管理指導	費用(円)	1,893,459	2,218,481	2,926,676	2,748,000	2,748,000	2,817,000
	回数	605	574	736	699	699	719
	件数	451	418	526	456	456	468
	1件あたり費用(円)	4,198	5,307	5,564	6,026	6,026	6,019

対前年比					
1.17	1.32	0.94	1.00	1.03	
0.95	1.28	0.95	1.00	1.03	
0.93	1.26	0.87	1.00	1.03	



考察
・医師や薬剤師などに自宅を訪問してもらい療養上の管理・指導を行うサービス。
・第9期においても、療養上の管理指導が必要な要支援の方が一定数あるものと見込む。

		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防特定施設入居者生活介護	費用(円)	3,550,084	3,497,932	2,608,528	2,588,000	2,588,000	2,588,000
	回数	1,430	1,404	1,104	1,092	1,092	1,092
	件数	49	48	36	36	36	36
	1件あたり費用(円)	72,451	72,874	72,459	71,889	71,889	71,889

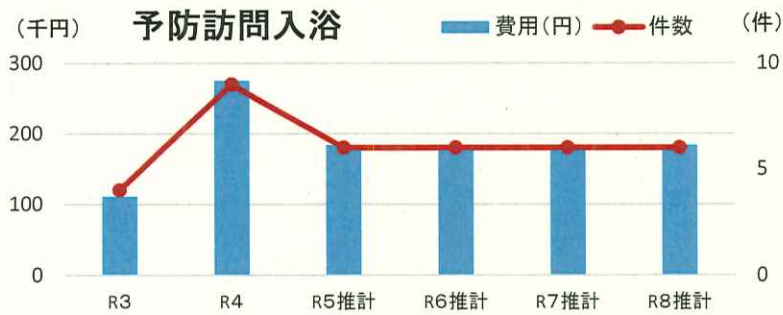


考察
・有料老人ホームなどが、要支援の認定を受けた入居者に提供するサービス。
・基本的には家族などの介護者がいる場合は家族などによる自助で行うが、令和3、4年度はコロナ禍により、家族が老人ホームへ入室できないなどの特段の理由による利用があった。
・第9期においても、一定の利用があるものと見込む。

※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値

※R6～R8は見える化システムによる推計値

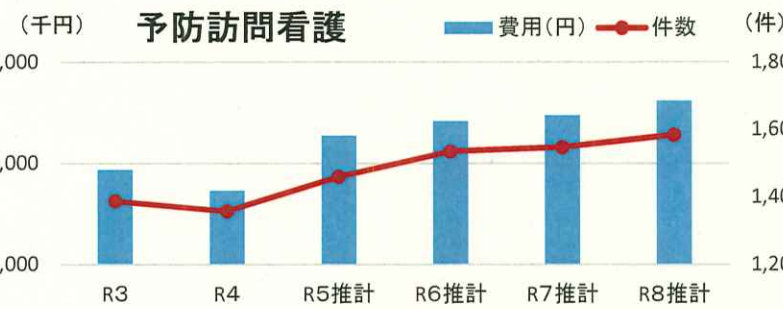
17		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防訪問入浴介護	費用(円)	111,168	275,418	184,077	184,077	184,077	184,077
	回数	14	34	23	23	23	23
	件数	4	9	6	6	6	6
	1件あたり費用(円)	27,792	30,602	30,680	30,680	30,680	30,680



考察

・自宅に浴室がない場合や、感染症などの理由からその他の施設での浴室が困難であるなど、特別な理由がある場合に、看護師・介護職員の持参した専用の浴槽で入浴介助を受けるサービス。
・第9期においても、一定の需要があるものと見込む。

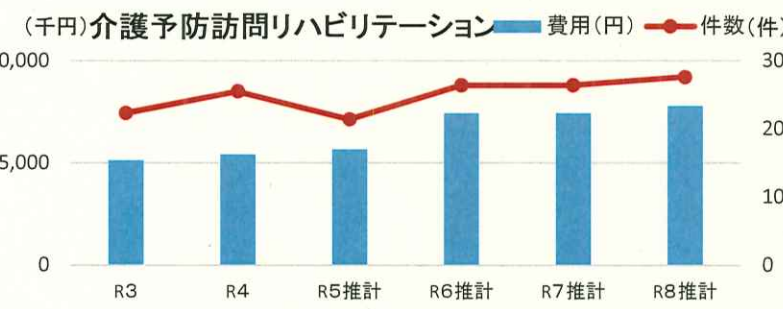
18		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防訪問看護	費用(円)	29,693,229	28,645,863	31,361,254	32,079,000	32,357,000	33,085,000
	回数	4,919	4,561	5,022	6,468	6,516	6,672
	件数	1,388	1,358	1,460	1,536	1,548	1,584
	1件あたり費用(円)	21,393	21,094	21,480	20,885	20,902	20,887



考察

・主治医の指示のもと、看護師などが何らかの疾患のある要支援の方の居宅を訪問し、医療上の世話や補助活動を行うサービス。
・第9期では、高齢者の増加から、介護予防のための食事・栄養管理・薬の飲み方等の補助を必要とする方の増加を見込

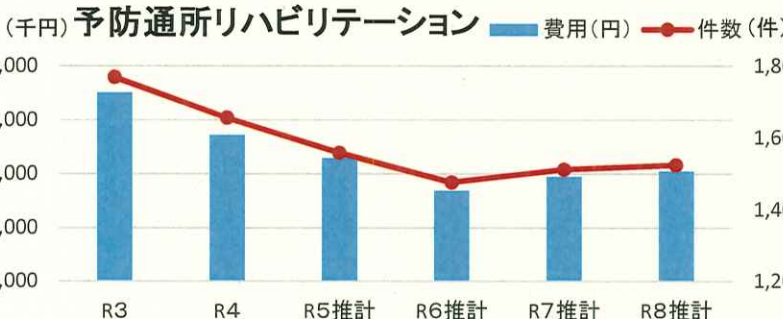
19		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防訪問リハビリテーション	費用(円)	5,114,833	5,429,397	5,674,500	7,428,000	7,428,000	7,785,000
	回数	941	1,026	1,094	2,784	2,784	2,928
	件数	223	255	214	264	264	276
	1件あたり費用(円)	22,936	21,292	26,516	28,136	28,136	28,207



考察

・要支援の方が、介護老人保健施設や医療施設へ通い、心身の機能の維持回復を図るサービス。
・第8期では、要介護から要支援に状態が変わった高齢者の継続しての利用があったものと推察する。
・第9期においては、独居の方が自立した生活を送れるよう、生活機能を維持するためのリハビリの需要を見込む。

20		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防通所リハビリテーション	費用(円)	67,561,512	63,612,390	61,481,776	58,445,000	59,747,000	60,262,000
	回数	11,198	10,434	10,566	10,037	10,237	10,339
	件数	1,769	1,657	1,558	1,476	1,512	1,524
	1件あたり費用(円)	38,192	38,390	39,462	39,597	39,515	39,542



考察

・要支援の方が介護老人保健施設や医療施設へ通い、心身の機能の維持回復を図るサービス(デイケア)。
・要支援の方が専門性を持つデイケアを利用するケースで、大きな増加はないと見込む。

※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値

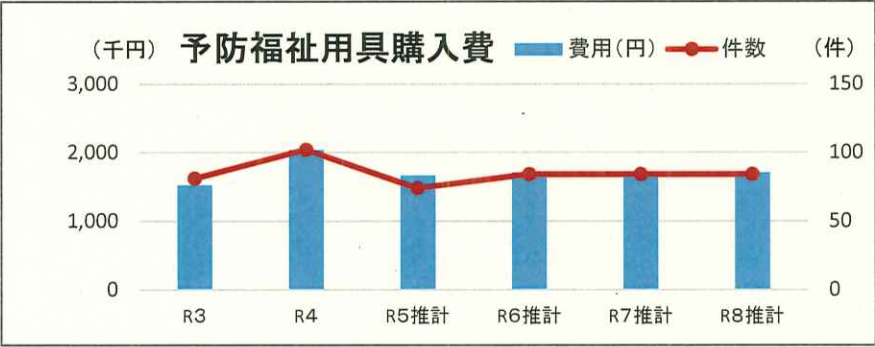
※R6～R8は見える化システムによる推計値

21		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防福祉用具貸与	費用(円)	27,129,865	28,046,387	29,133,974	29,634,000	30,025,000	30,611,000
	回数	156,395	157,258	160,960	164,179	165,820	169,136
	件数	5,285	5,330	5,392	5,500	5,532	5,640
	1件あたり費用(円)	5,133	5,262	5,403	5,388	5,428	5,427



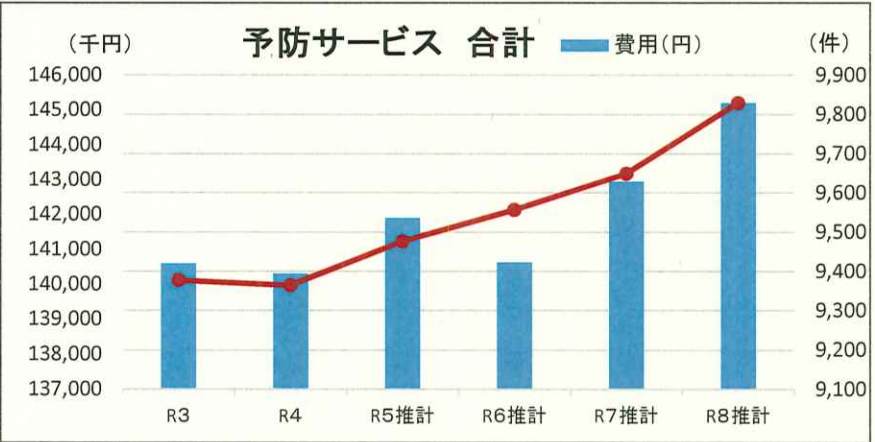
考察
・要支援の方の在宅での日常生活動作が容易になるよう、歩行器、歩行補助杖等を貸与するサービス。
・今後も転倒の予防など、要支援の方の自立度の向上や介護者の負担軽減のために利用が増加するものと見込む。

22		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防福祉用具購入	費用(円)	1,528,669	2,036,651	1,667,486	1,711,000	1,711,000	1,711,000
	件数	81	102	74	84	84	84
	1件あたり費用(円)	18,872	19,967	22,534	20,369	20,369	20,369



考察
・要支援の方の日常生活の利便性向上を図るため、貸与に適さない排泄・入浴などに使用する福祉用具の購入費を10万円を限度に支給するサービス(自己負担1割分又は2割・3割分を含む)。
・要支援の方の自立度の向上や介護者の負担軽減のために一定の利用があるものと見込む。

13～22		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
合 計	費用(円)	140,607,989	140,317,258	141,913,035	140,641,077	142,954,077	145,209,077
	回数	176,085	176,277	180,593	186,313	188,269	192,007
	件数	9,377	9,364	9,476	9,556	9,649	9,829
	1件あたり費用(円)	14,995	14,985	14,976	15,823	15,823	15,823

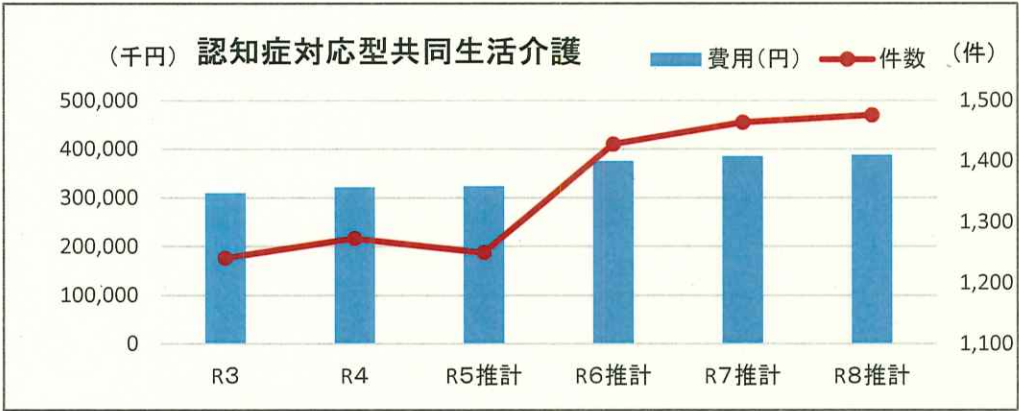


考察
高齢者人口の増加に伴う認定者の増加により、利用者の増加を見込む。

地域密着型サービス給付費の推移（要介護1～5）

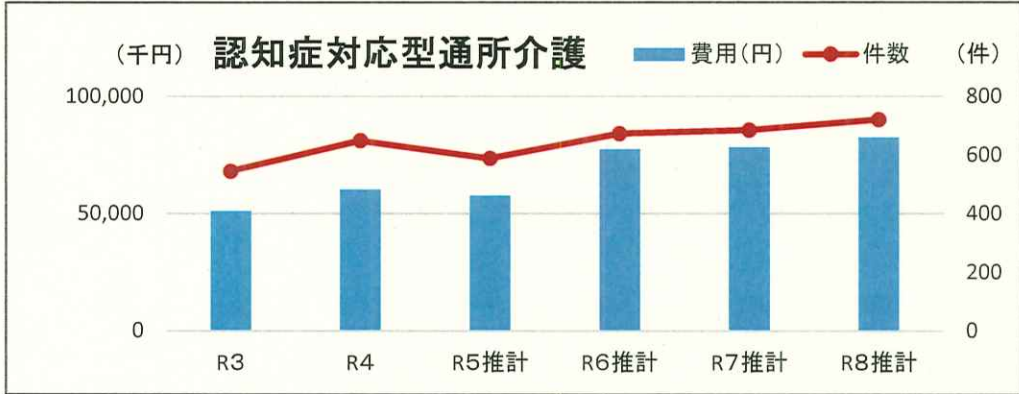
※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値
※R6～R8は見える化システムによる推計値

		第8期			第9期		
23		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
認知症対応型 共同生活介護	費用(円)	310,150,417	321,990,984	323,694,052	375,287,000	384,739,000	387,856,000
	回数	36,159	37,316	36,874	42,773	44,056	44,496
	件数	1,241	1,273	1,250	1,428	1,464	1,476
	1件あたり費用(円)	249,920	252,939	258,955	262,806	262,800	262,775



考察
・R3年度の施設整備により利用が増加した。
・今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、増加と推計
・R8年度に施設整備が予定されている(開始はR9年度から)

24		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
認知症対応型 通所介護	費用(円)	50,951,867	60,124,986	57,552,260	77,344,000	78,228,000	82,363,000
	回数	4,761	5,672	5,436	7,236	7,332	7,692
	件数	544	648	588	672	684	720
	1件あたり費用(円)	93,662	92,785	97,878	98,856	99,844	100,842



考察
・認知症でも、一般の通所介護を利用する方もあるが、今後は微増を見込む。

25		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
小規模多機能型 居宅介護	費用(円)	284,447,144	310,375,553	343,404,152	369,423,000	374,448,000	385,061,000
	回数	33,416	38,292	42,280	45,662	46,118	47,501
	件数	1,490	1,630	1,760	1,860	1,884	1,932
	1件あたり費用(円)	190,904	190,414	192,318	194,241	196,183	198,144



考察
・24時間対応型でデイ、宿泊、訪問介護が利用できることから利用は増加傾向にある。
・R8年度に看護小規模多機能型居宅介護施設整備が予定されている(開始はR9年度から)

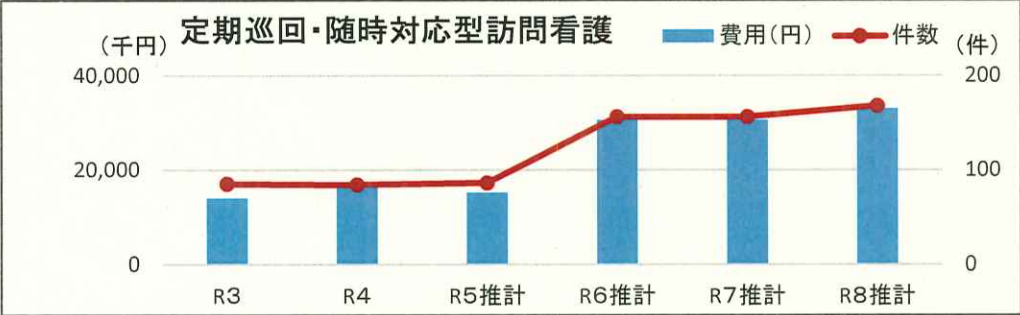
26		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
地域密着型 通所介護	費用(円)	302,781,702	290,344,624	280,568,838	268,326,000	273,882,000	280,935,000
	回数	36,828	34,825	33,570	31,512	32,124	32,952
	件数	4,110	3,896	3,654	3,624	3,696	3,792
	1件あたり費用(円)	73,670	74,524	75,269	76,021	76,781	77,548



考察
・少人数対応型の通所介護であることから、一般の通所介護の利用状況も加味し、今後利用者の増加を見込む。

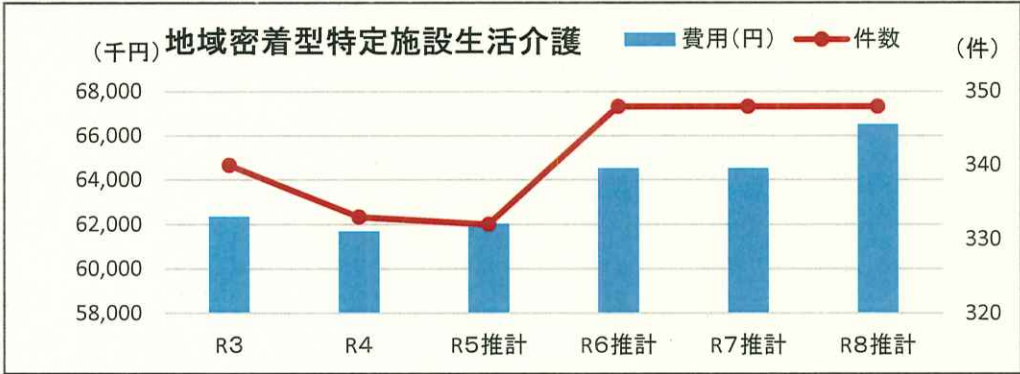
※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値
※R6～R8は見える化システムによる推計値

27		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
定期巡回・ 随時対応型 訪問介護 看護	費用(円)	13,916,295	16,441,434	15,142,788	30,569,000	30,569,000	32,972,000
	回数	2,393	2,272	2,228	4,500	4,500	4,860
	件数	85	84	86	156	156	168
	1件あたり費用(円)	163,721	195,731	176,079	195,955	195,955	196,262



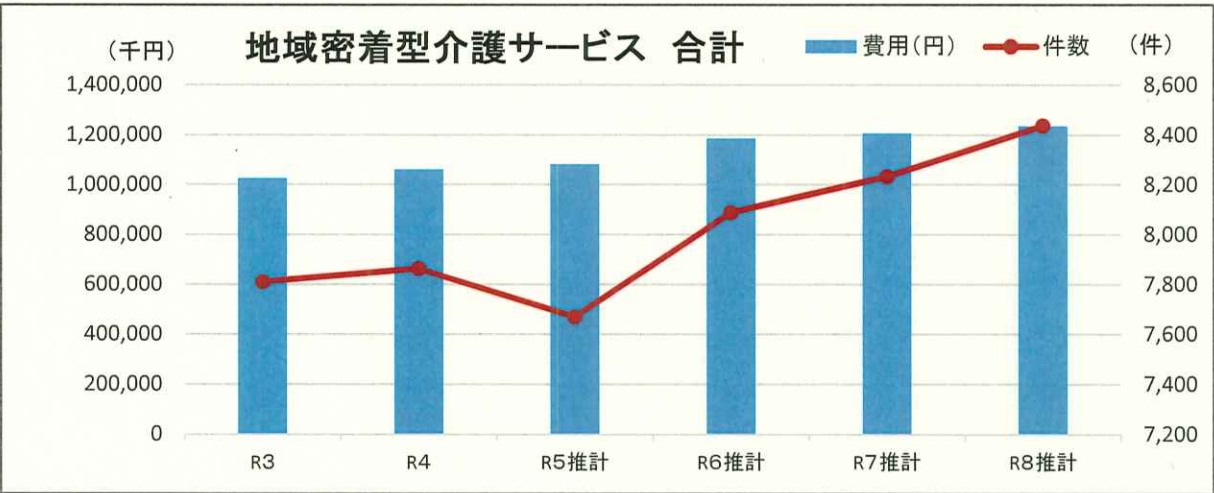
考察
・サービス提供は1事業所。今後、増加するものを見込む。

28		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
地域密着型 特定施設入 居者生活介 護	費用(円)	62,336,006	61,686,485	62,025,982	64,526,000	64,526,000	66,517,000
	回数	9,961	9,739	9,906	10,302	10,302	10,611
	件数	340	333	332	348	348	348
	1件あたり費用(円)	183,341	185,245	186,825	185,420	185,420	191,141



考察
・令和2年度に29床の施設整備があり、ほぼ満床で推移している。
・今後は利用日数が長期になることが予想される。

25～28		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
合 計	費用(円)	1,024,583,431	1,060,964,066	1,082,388,072	1,185,475,000	1,206,392,000	1,235,704,000
	回数	123,518	128,116	130,294	141,985	129,630	132,641
	件数	7,810	7,864	7,670	8,088	8,232	8,436
	1件あたり費用(円)	131,189	134,914	141,120	146,572	146,549	146,480



考察
・第9期においては地域密着型の施設整備はないものの、現存施設の利用率の増加を見込む。

地域密着型予防サービス給付費の推移（要支援1、2）

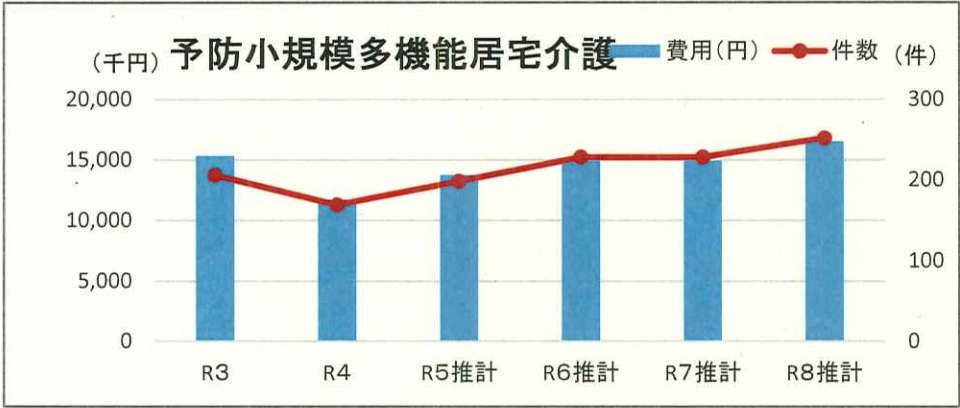
※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値
※R6～R8は見える化システムによる推計値

		第8期			第9期		
29		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防認知症対応型通所介護	費用(円)	1,034,865	884,043	540,288	449,000	449,000	449,000
	回数	161	155	104	86	86	86
	件数	26	22	12	12	12	12
	1件あたり費用(円)	39,803	40,184	45,024	37,417	37,417	37,417



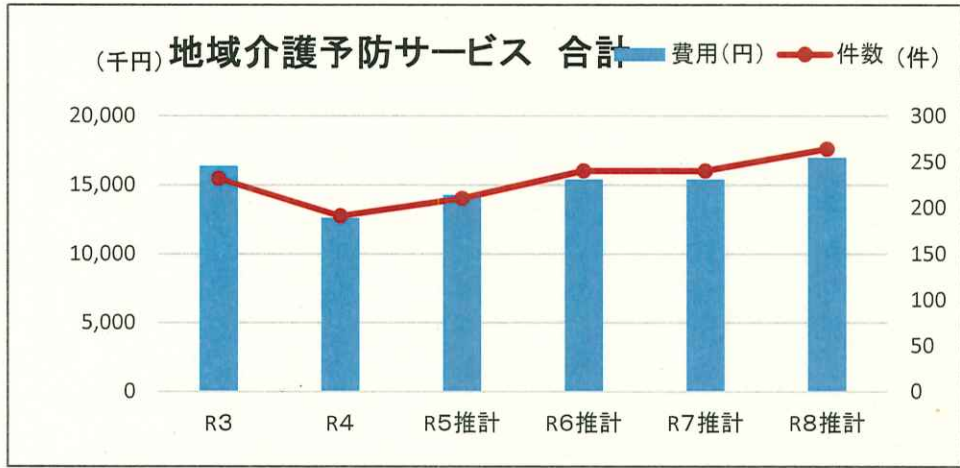
考察
・R4年10月までは2名の利用があったが、以降は1名の利用のみ。
・一般の通所介護を利用しているものと思われる。

		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防小規模多機能型居宅介護	費用(円)	15,313,581	11,711,132	13,726,568	14,933,000	14,933,000	16,526,000
	回数	2,785	2,621	3,180	3,466	3,466	3,847
	件数	206	169	198	228	228	252
	1件あたり費用(円)	74,338	69,297	69,326	65,496	65,496	65,579



考察
・24時間対応型で、デイ・宿泊・訪問介護等のサービス利用が可能のため、必要とする利用者は増加するものと見込む。

29～30		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
合 計	費用(円)	16,348,446	12,595,175	14,266,856	15,382,000	15,382,000	16,975,000
	回数	2,946	2,776	3,284	3,552	3,552	3,933
	件数	232	191	210	240	240	264
	1件あたり費用(円)	70,467	65,943	67,937	64,092	64,092	64,299



考察
今後も要介護1、2の認知症高齢者の利用を見込む。

施設介護サービス給付費の推移

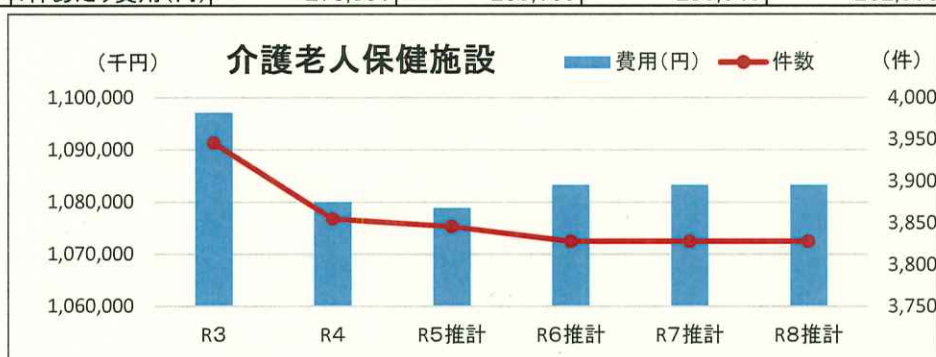
※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値
※R6～R8は見える化システムによる推計値

		第8期			第9期		
31		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	費用(円)	2,127,272,822	2,172,895,651	2,184,417,470	2,255,143,000	2,255,143,000	2,255,143,000
	回数	231,670	235,758	232,404	239,376	239,376	239,376
	件数	7,956	8,124	8,186	8,280	8,280	8,280
	1件あたり費用(円)	267,380	267,466	266,848	272,360	272,360	272,360



考察
・第8期においては、コロナ前の状況に戻つつあり、利用が微増した。
・第9期においては、短期入所から特養枠へ転換や増床の予定があり、利用増加を見込む。

32		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護老人保険施設	費用(円)	1,097,190,601	1,080,028,454	1,078,955,734	1,083,316,000	1,083,316,000	1,083,316,000
	回数	104,374	100,692	100,000	118,000	118,000	118,000
	件数	3,946	3,855	3,846	3,828	3,828	3,828
	1件あたり費用(円)	278,051	280,163	280,540	282,998	282,998	282,998



考察
・第8期においては、コロナ前の状況に戻つつあり、利用が微増した。
・第9期においては、高齢者人口の増加から、さらに利用者が増加するものと見込む。

33		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護療養型医療施設	費用(円)	159,379,935	119,891,752	46,506,498	0	0	0
	回数	14,204	11,143	4,292	0	0	0
	件数	556	441	174	0	0	0
	1件あたり費用(円)	286,655	271,863	274,581	0	0	0



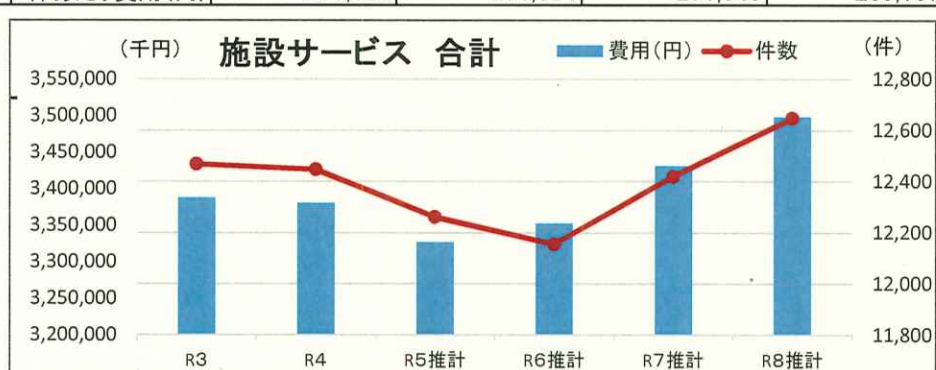
考察
・国の方針による介護医療院への転換のため、介護療養型医療施設は令和6年3月をもって廃止となる。

34		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護医療院	費用(円)	3,927,168	7,840,174	17,347,536	14,400,000	92,950,000	159,987,000
	回数	297	751	1,592	1,152	7,430	12,779
	件数	11	27	56	48	312	540
	1件あたり費用(円)	357,015	290,377	309,777	300,000	297,917	296,272



考察
・長期的な医療と介護のニーズを持つ要介護の方を対象に、医療機能と生活施設としての機能とを兼ね備えた施設として平成30年に創設された。
・第8期においては、市内に介護医療院はなく、他市町村での利用実績があった。
・第9期では、令和6年度と令和7年度に施設整備の予定があり、それぞれ令和7年度と令和8年度に開始予定となっているため、その分を見込む。

31～34		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
合 計	費用(円)	3,387,770,526	3,380,656,031	3,327,227,238	3,352,859,000	3,431,409,000	3,498,446,000
	回数	350,545	348,344	338,288	358,528	364,806	370,155
	件数	12,469	12,447	12,262	12,156	12,420	12,648
	1件あたり費用(円)	271,695	271,604	271,345	269,167	269,167	269,167

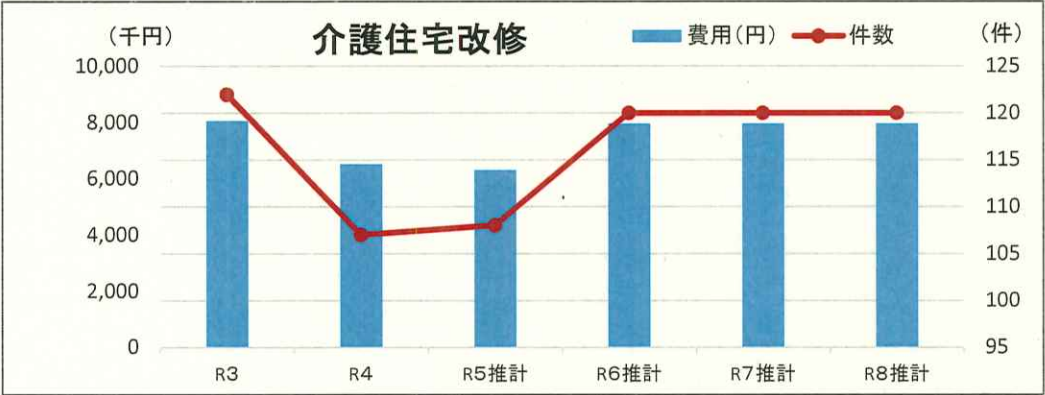


考察
第9期においては令和6年度に特養の増床と、介護医療院の整備(令和7年度、令和8年度開始)を予定しているため、今後、増加傾向になることを見込む。

住宅改修

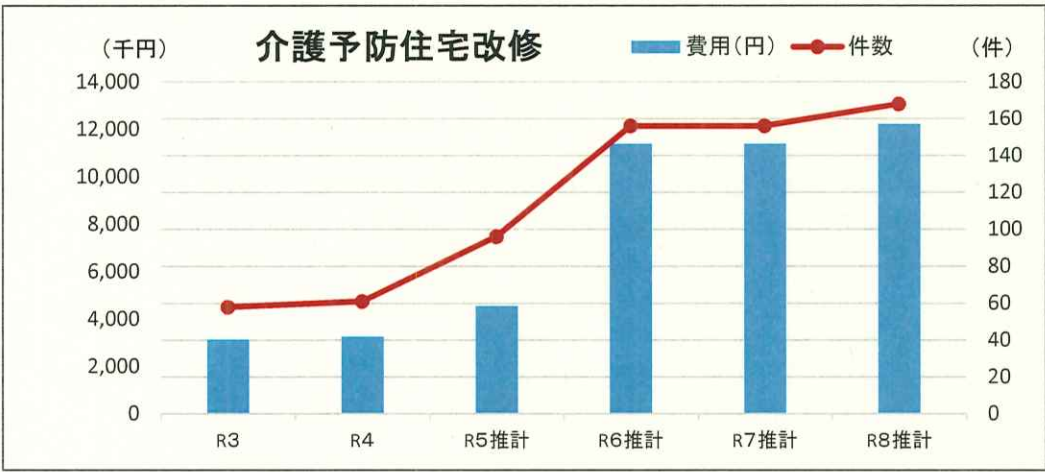
※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値
※R6～R8は見える化システムによる推計値

		第8期			第9期		
35		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
居宅介護住宅改修	費用(円)	8,066,654	6,515,478	6,312,546	7,967,000	7,967,000	7,967,000
	件数	122	107	108	120	120	120
	1件あたり費用(円)	66,120	60,892	58,450	66,392	66,392	66,392



考察
・住み慣れた自宅での生活を続けるため、ケアプランに基づく住宅内の手すりの取り付けや段差解消など小規模は改修に対し、20万円を上限に費用を支給するサービス(自己負担1割分または2割・3割分を含む)
・第8期においては、コロナ禍により在宅介護の傾向が高まり、令和3年をピークに住宅改修が行われた。
・状況はコロナ前に戻りつつあるが、依然として在宅介護のニーズもあることから、第9期は増加と見込む。

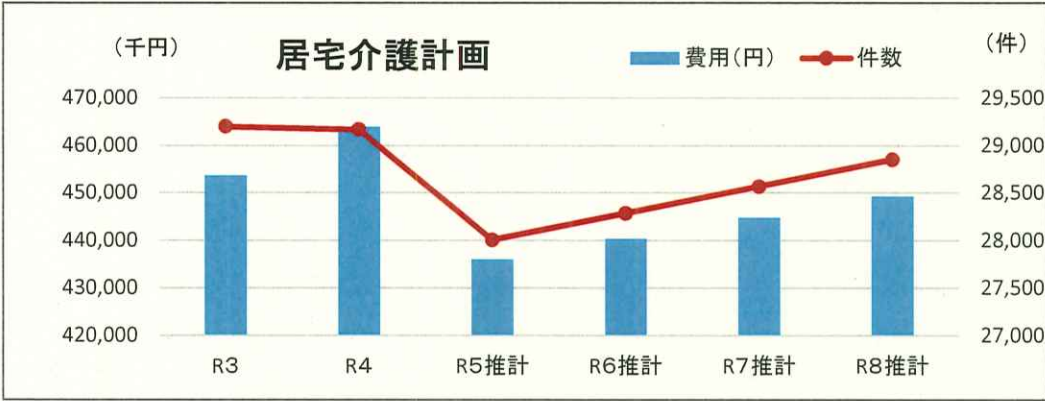
		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防住宅改修	費用(円)	3,138,455	3,260,119	4,549,882	11,370,000	11,370,000	12,215,000
	件数	58	61	96	156	156	168
	1件あたり費用(円)	54,111	53,445	47,395	72,885	72,885	72,708



考察
・要支援の方が住み慣れた自宅での生活を続けるため、ケアプランに基づく住宅内の手すりの取り付けや段差解消など小規模は改修に対し、20万円を上限に費用を支給するサービス(自己負担1割分または2割・3割分を含む)
・自立支援に基づく介護サービスの観点から、介護予防の住宅改修が近年増加傾向にある。
・第9期においても、住み慣れた自宅で自立した生活を望む軽度者があるものと予測し、増加を見込む。

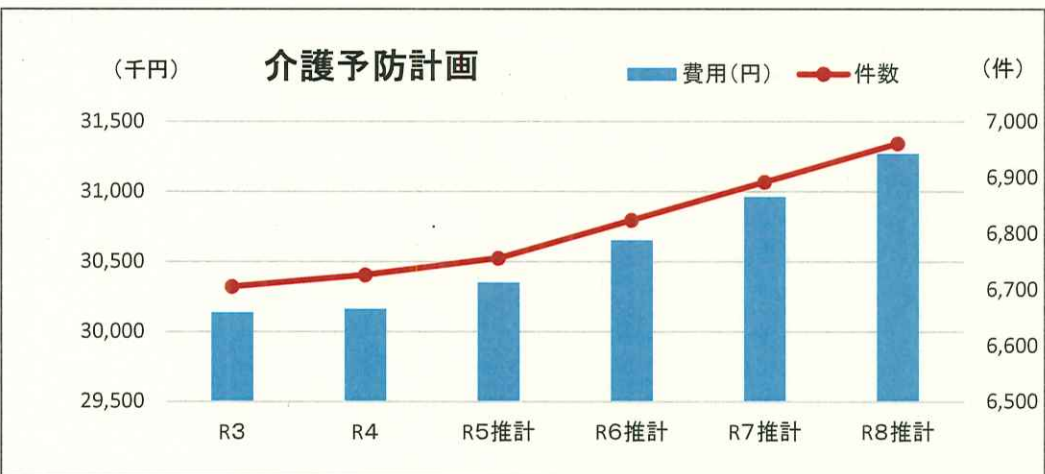
サービス計画給付費

		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
居宅介護サービス計画	費用(円)	453,723,831	463,956,992	436,060,566	440,421,172	444,825,383	449,273,637
	件数	29,200	29,170	28,006	28,286	28,569	28,855
	1件あたり費用(円)	15,538	15,905	15,570	15,570	15,570	15,570



考察
・今後、高齢者の増加とともに認定者数の増加が見込む

		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
介護予防サービス計画	費用(円)	30,135,920	30,161,802	30,350,520	30,654,025	30,960,565	31,270,171
	件数	6,705	6,726	6,756	6,824	6,892	6,961
	1件あたり費用(円)	4,495	4,484	4,492	4,492	4,492	4,492

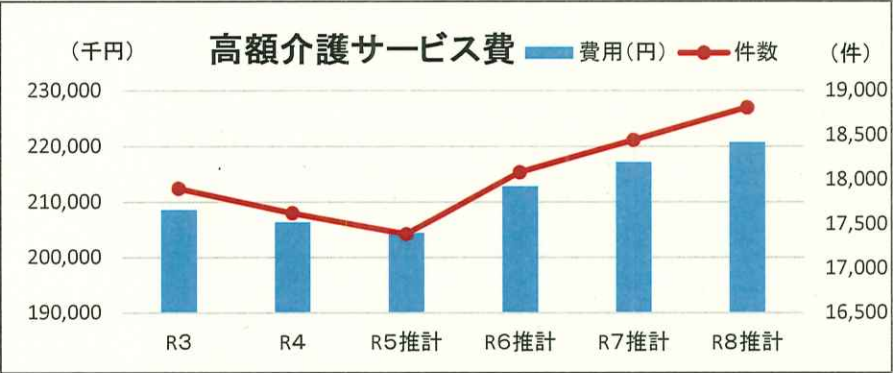


考察
・介護度が軽度者の介護予防サービスの需要が増加傾向にあるため、今後も増加と見込む。

高額介護サービス給付費の推移

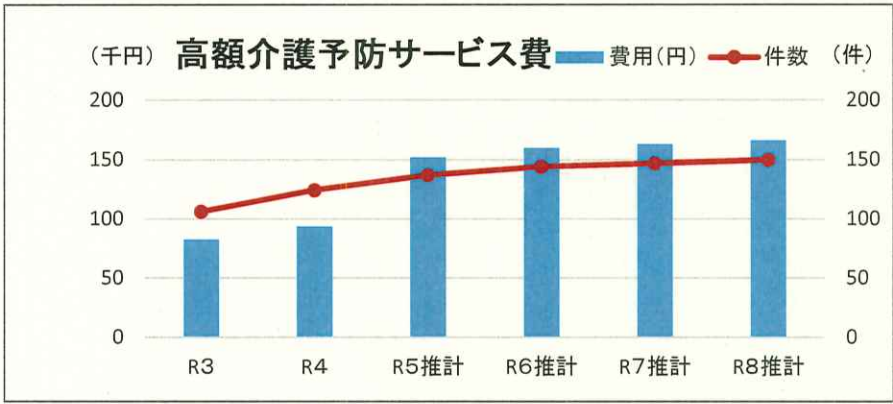
※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値
※R6～R8は見える化システムによる推計値

39		第8期			第9期		
		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
高額介護サービス費	費用(円)	208,566,893	206,401,361	204,423,073	212,789,944	217,113,340	220,740,946
	件数	17,900	17,625	17,387	18,082	18,444	18,813
	1件あたり費用(円)	11,652	11,711	11,757	11,768	11,771	11,733



考察
・1カ月に支払った介護(予防)サービス費用の利用者負担の合計が、所得段階に応じた一定の上限額を超えた場合、超過分の負担額を申請により払い戻す制度。
・第9期においては、低所得者の介護サービス利用の増加及び、施設整備により利用者の増加が見込まれることから、高額介護サービス費も増加するものと見込む。

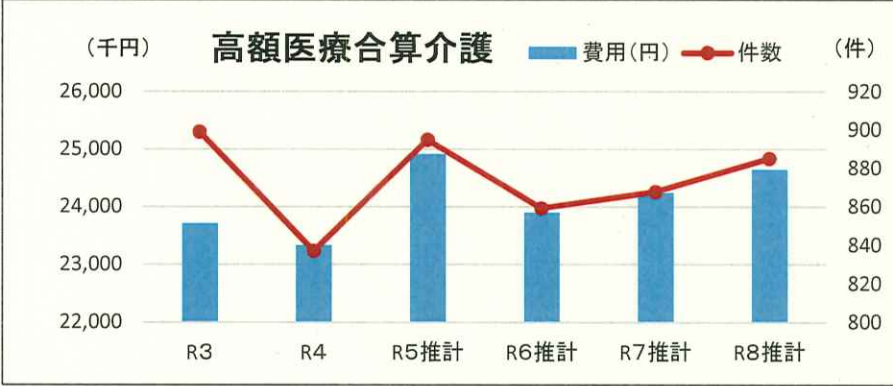
40		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
高額介護予防サービス費	費用(円)	82,861	93,966	152,290	159,905	163,103	166,365
	件数	106	124	137	144	147	150
	1件あたり費用(円)	782	758	1,112	1,112	1,112	1,112



考察
・第8期では介護予防サービス費全体の給付費が増額していることから、限度額を超えた利用が増加しているものと推察する。
第9期においても、介護予防サービス利用が一定程度あるものと見込む。

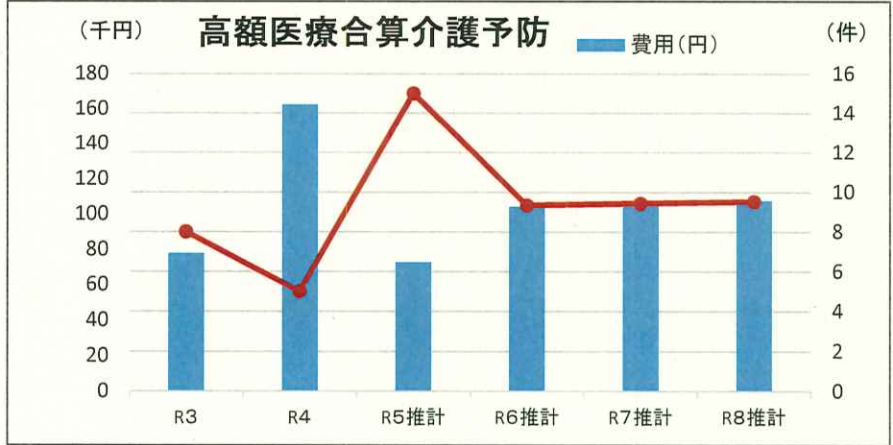
高額医療合算介護サービス給付費の推移

41		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
高額医療合算介護	費用(円)	23,713,985	23,332,227	24,920,000	23,897,734	24,241,694	24,645,474
	件数	899	837	895	859	868	885
	1件あたり費用(円)	26,378	27,876	27,844	27,814	27,935	27,843



考察
・介護保険と医療保険の一部負担金等の合計額が高額となった場合、高額医療合算介護(予防)サービス費・高額介護合算療養費が支給される制度で、1年間の介護保険と医療保険のそれぞれの限度額を適用後、なお残る負担額を、7月末日時点での医療保険世帯で合算し、所得区分に応じて限度額を超えた分が払い戻される。
・高齢者の増加とともに医療と介護サービスの利用の増加が見込まれることから、第9期においても増加するものと見込む。

42		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
高額医療合算介護予防	費用(円)	77,986	162,464	73,110	104,520	106,024	107,789
	件数	8	5	15	9	9	10
	1件あたり費用(円)	9,748	32,493	4,874	11,199	11,247	11,321

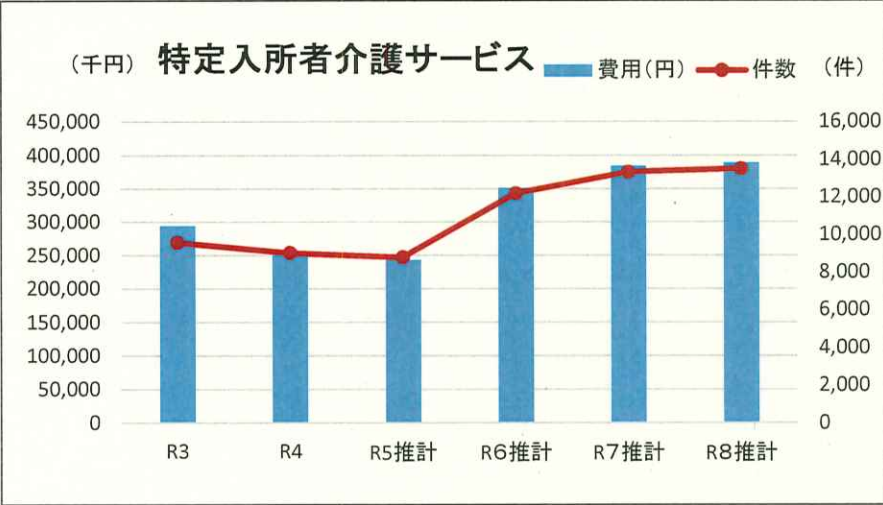


考察
・高齢者の増加とともに医療と介護サービスの利用が見込まれることから、一定程度の給付を見込む。

特定入所者介護サービス給付費の推移

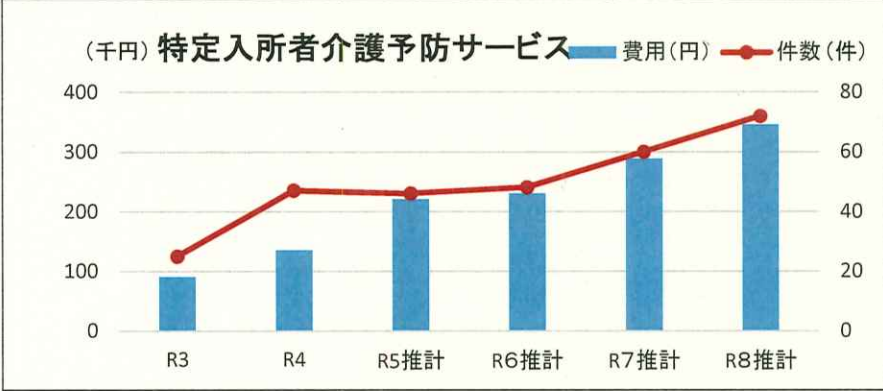
※R3,R4は給付実績、R5は3月～8月利用分の実績を基に計算した推計値
※R6～R8は見える化システムによる推計値

43		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
特定入所者介護サービス	費用(円)	294,091,154	251,994,159	243,413,678	351,151,416	384,198,602	389,164,058
	件数	9,567	9,012	8,778	12,189	13,336	13,508
	1件あたり費用(円)	30,740	27,962	27,730	28,810	28,810	28,810



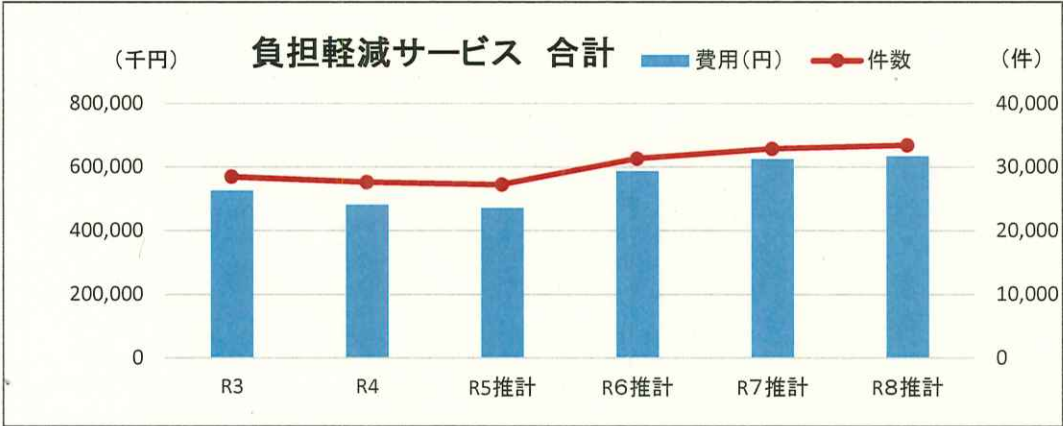
考察
・施設での食費及び居住費に対して、所得段階に応じた利用者負担限度額が設けられており、この負担限度額を超えた費用を介護保険で給付する制度。
・令和3年8月から、在宅サービスを使う方との均衡を図ることを目的に補足給付の見直しが行われ、自己負担の割合が増額傾向となり、第8期においては特定入所者介護サービス費の給付は減少傾向となっている。
・第9期は施設整備の計画があるため、利用者の増加を見込む。

44		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
特定入所者介護予防サービス	費用(円)	90,920	135,716	220,886	230,400	288,000	345,600
	件数	25	47	46	48	60	72
	1件あたり費用(円)	3,637	2,888	4,802	4,800	4,800	4,800



考察
・第8期では介護予防サービスの利用が増加傾向にあり、令和5年度は件数は変わらないものの、利用日数が増加傾向となっている。
・第9期では施設整備もあることから、件数の増加を見込む。

39～44		R3	R4	R5推計	R6推計	R7推計	R8推計
合 計	費用(円)	526,623,799	482,119,893	473,203,037	588,333,919	626,110,763	635,170,232
	件数	28,505	27,650	27,258	31,331	32,864	33,437
	1件あたり費用(円)	18,475	17,437	17,360	18,778	19,052	18,996



考察
・第9期においては、低所得者及び独居高齢者の増加と、施設整備による利用対象者の増加を見込む。

●佐久市老人福祉計画における事業（生きがい対策・生活支援対策）

資料No. 4

(R5.9末時点における推計)

1 生きがい対策

(1) シニア（老人）クラブ活動助成事業	8期			事業 傾向	9期(見込)			分析・課題	事業の方向性(9期への反映)		
	R3	R4	R5(見込)		R6	R7	R8				
クラブ数(クラブ)	48	45	40	→	40	40	40	クラブ数は、年々減少傾向にある。コロナ禍により活動が制限され、解散や休止しているクラブが増えている。65歳になったばかりの若い世代は就労しているため、事業への参加が困難であり、クラブ毎に、クラブ運営の取組み事業に工夫が必要である。			継続
会員数(人)	3,067	2,901	2,664		2,600	2,600	2,600				
補助金(円)	1,881,500	1,801,900	1,228,600		1,200,000	1,200,000	1,200,000				
(2) 敬老訪問・敬老給付事業											
88歳(人)	676	675	697	↗	700	720	740	令和3年度から米寿対象者の祝品の内容を見直した。長寿訪問はコロナ禍もあり、自宅へ訪問する件数が減った。対象者は今後も増加していくことと推測する。	継続	今後も高齢者のお祝い事業として継続していく。対象者の増加に合わせて実施方法については引き続き検討していく。	
100歳(人)	80	80	77		100	105	110				
祝品等(円)	2,708,484	2,586,460	2,566,754		2,800,000	2,890,000	2,980,000				
(3) 敬老会補助事業											
70歳以上(人)	22,434	22,618	26,089	↗	26,235	26,380	26,530	対象者は年々増加しており、補助事業として今後も継続していく必要がある。	継続	補助事業であるため、事業収支については引き続き適正に実施していく。	
補助金(円)	6,689,849	6,768,075	7,826,700		7,870,500	7,914,000	7,959,000				
(4) 生きがい活動拠点の運営事業（延利用者数）											
【老人福祉センター】	望月老人福祉センター(人)	3,979	4,331	4,155	→	4,100	4,100	4,100	利用者は概ね減少傾向となっており、コロナ禍により、利用者数が大きく減少した。高齢者が増加する中、生きがいづくりや交流の場として運営されている施設であるが、老朽化が課題となっている。	見直し	各施設老朽化が進んでいるため、改修、継続、廃止等の検討をしていく。
	長寿閣(人)	6,273	7,210	6,742		6,700	6,700	6,700			
	臼田老人福祉センター(人)	3,316	4,213	3,765		3,700	3,700	3,700			
・市内3箇所【市所有：望月老人福祉センター(社協へ指定管理)、社協所有：佐久市老人福祉センター(長寿閣)、臼田老人福祉センター…運営負担金で支援。令和3年度から障害福祉サービス実施】											
【介護予防施設】	望月生きがいセンター(人)	511	643	577	→	570	570	570	平成28年度から総合事業が開始され、市で行ってきた介護予防事業を民間事業者でも行えるようになり、事業所施設で事業が実施されるようになったため、利用者数が減少している。また、コロナ禍による影響を受け、利用者数が減少している。	見直し	施設の利用について、引き続き継続、廃止等の検討をしていく。シルバーサロンについては、サングリモ中込の再整備に合わせて廃止する。
	春日交流センター(人)	146	90	118		110	110	110			
	シルバーサロン(人)	1,021	1,468	1,770		900	-	-			
・市内3箇所【市所有：望月生きがいセンター(シルバー人材センターへ指定管理)、春日交流センター(望月悠玄福祉会へ指定管理)、シルバーサロン(サングリモ中込)】											
(5) 外国人高齢者及び外国人障害者特別給付金支給事業											
実対象者(人)	0	0	1	→	1	1	1	該当外国人が、大正15年4月1日以前の出生者等の要件を満たす必要があることから、将来的に事業が縮小していく。	継続	実施要綱にそって適正に実施する。	
支給額(円)	0	0	120,000		120,000	120,000	120,000				
(6) 佐久シルバー人材センター運営事業											
会員数(人)	1,161	1,118	1,100	↘	1,150	1,150	1,200	コロナ禍の影響や高齢者の就業のあり方の変化などにより、就業機会、会員数ともに減少傾向にある。会員確保と就業のマッチングが課題。高齢者の雇用・就業確保により、地域経済の底上げを図る重要な事業であるため、財政面での継続支援は必要である。	継続	構成市町により継続支援をしていく。	
就業受託件数(件)	7,068	6,929	6,900		6,950	0	7,000				
補助金(円)	11,388,548	11,404,084	11,418,969		11,420,000	11,420,000	11,420,000				

2 生活支援対策

(1) 生活管理指導短期宿泊事業	8期			事業 傾向	9期(見込)			分析・課題	事業の方向性(9期への反映)	
	R3	R4	R5(見込)		R6	R7	R8			
実人員(人)	5	4	5	↗	6	6	6	生活困窮による施設利用が増えている。また、虐待や火事による家屋喪失等様々な用途で利用するケースが増えている。本来は1週間の利用が限度であるが、他の施設に移行できず期間が延びるケースが多くなっている。	継続	適正な措置ができるよう他部署とも連携を図りながら措置していく。
利用日数(日)	57	30	50		60	60	60			
施設名:うすだコスモ苑(臼田)、佐久良荘(望月)、静山荘(軽井沢町)										
(2) 高齢者生活支援ハウス運営事業										
実人員(人)	4	9	6	→	6	6	6	一時的な利用施設であるが、次の受け入れ施設が見つからず、長期入所となっている方が数人いる。	継続	実施要綱にそって適正に実施する。
延べ日数(日)	1,222	1,825	900		900	900	900			
施設名:高齢者生活支援ハウス(望月)										
(3) ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業										
新規設置台数(台)	27	31	30	→	35	35	35	令和6年度中に現在の長期委託契約が満了となる。ひとり暮らし高齢者の増加が予想されることから見守り事業として重要な事業である。利用者のニーズに合わせた事業内容の改善が必要となる。	見直し	高齢者の見守りとして必要な事業なので、民生児童委員会、包括や居宅介護支援事業者等の会議で周知を図っていく。固定電話が無い世帯でも利用を可能にするなど、ニーズに合わせたサービス内容の見直しが必要。
期末設置台数(台)	227	223	230		240	240	240			
(4) ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯住宅補修等整備事業										
件数(件)	10	8	6	→	8	8	8	ボランティア事業として定着しているが、平成29年度以降、申請件数だけでなく実施件数も大幅に減少している。民生児童委員から対象者の選定が難しいとの意見があり、対象者の見直しを含めた検討が必要である。	継続	現行どおり継続して実施していくが、申請件数を増やすため、民生児童委員への周知を図るとともに、対象範囲について組合と協議検討する。
補修内容:網戸、障子の張替え・雨樋の補修等										
(5) 高齢者にやさしい住宅改良促進事業										
件数(件)	1	1	4	→	2	2	2	年によって若干の増減はあるが、利用者は概ね横ばい傾向である。	継続	居宅介護支援事業者(ケアマネ)への制度説明を継続して行い啓発に努める。
(6) 高齢者外出支援サービス事業										
利用者数(人)	65	51	50	→	60	60	60	利用者は、コロナ禍やデマンドワゴンさくつとの運行開始もあり減少傾向にある。高齢者(低所得者)の通院のための支援として重要である。	見直し	通院目的以外での利用を可能にするなど、利用者のニーズに合わせて事業内容の見直しを行っていく。
延べ利用回数(回)	1,060	681	539		780	780	780			
(7) 家庭ごみ収集支援事業										
利用者数(人)	61	75	76	↗	80	85	90	利用者は増加傾向にある。高齢者のみの世帯が増えることが予想されることから今後も増加していくと推測する。	継続	引き続き支援を継続していく。
延べ利用回数(回)	1,435	1,555	1,611		1,700	1,750	1,800			
(8) 日常生活用具給付・貸与事業										
車いす(台)	41	37	40	→	40	40	40	介護保険事業が浸透しており、事業としての当初の役割は果たしてきた。	継続	現行の車いすについて、貸出しを継続していく。
(9) 高齢者訪問理美容サービス事業										
利用者数(人)	4	3	3	→	3	3	3	平成28年度からの新規事業で利用者については、横ばい傾向となっている。デイサービス施設などの介護施設等での出張理美容が浸透してきていることが原因と推測する。	継続	引き続き支援を継続していく。
延べ利用回数(回)	11	3	3		3	3	3			

●地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）

資料NO.5

介護予防・日常生活支援総合事業

(R5.9.末時点における推計)

1 介護予防・生活支援サービス事業

(1)訪問型サービス事業				事業 傾向	事業の内容・分析・課題			事業の方向性(第9期反映)				
ア 訪問型サービスA					R3	R4	R5 (見込)	R6	R7	R8		
給付額 (千円)				7,595	6,218	6,280	→	6,342	6,406	6,470	継続	・要支援者の居宅において、自立支援のために調理、掃除等の生活援助等を行うサービス。 ・利用者自身の自立に向けて生活援助を行い、在宅で継続して生活ができるようにすることが目的である。 ・令和3年度から令和4年度にかけての減少が見られたが、今後は微増予測。 ・令和3年度から令和4年度にかけて「訪問型サービスD」については増加していることから、「訪問型サービスA」の利用者が「訪問型独自」に流れている傾向が推測される。
利用者数 (人)				785	676	680		684	690	696		
イ 訪問型サービスC												
栄養 実人数(延)				2(5)	7(19)	12(33)	→	17(47)	22(61)	27(75)	継続	・利用者の自立支援を促し、適切なサービスに繋げるためのケアプラン作成に向け、介護予防ケアマネジメント事業に力を入れながら、継続実施していく。
口腔 実人数(延)				18(45)	17(40)	42(126)		67(212)	92(298)	117(384)		
運動 実人数(延)					5(12)	18(54)		23(69)	28(84)	33(99)		
ウ 訪問型サービスD												
給付額 (千円)				112	154	196	→	238	280	322	継続	・継続実施していく。
利用者 実人数(延)				38(320)	77(505)	116(690)		155(875)	194(1060)	233(1245)		
エ 訪問型サービス(独自)												
給付額 (千円)				29,847	33,499	33,833	↘	32,818	31,832	30,877	継続	・利用者の自立支援を促し、適正なサービスに繋げるためのケアプラン作成に向け、介護予防ケアマネジメント事業に力を入れながら、継続実施していく。 ・訪問型サービスAへの利用促進を図っていく。
利用者数 (人)				1,500	1,680	1,692		1,652	1,602	1,553		
(2)通所型サービス事業												
ア 通所型サービスA												
給付額 (千円)				12,367	12,846	12,974	→	13,104	13,235	13,367	継続	・地域包括支援センターに向けた「介護予防ケアマネジメント」に対する研修会等の開催や、市内事業所に向けた「教室運営スキルアップ」に対する支援を行いながら、継続実施していく。
利用者数 (人)				1,793	1,756	1,764		1,776	1,800	1,812		
イ 通所型サービスB												
補助額 (千円)				331	628	1,024	→	1,034	1,044	1,055	継続	・継続実施していく。
利用者 実人数(延)				69(505)	69(712)	89(919)		109(1126)	129(1333)	149(1540)		
ウ 通所型サービスC												
給付額 (千円)				1,733	2,187	2,208	→	2,230	2,253	2,275	継続	・継続実施していく。
件数(件)回数(回)				148(535)	186(675)	187(681)		188(687)	190(693)	192(700)		
エ 通所型サービス(独自)												
給付額 (千円)				156,133	154,720	156,267	↘	151,578	147,030	142,619	継続	・利用者の自立支援を促し、適切なサービスに繋げるためのケアプラン作成に向け、介護予防ケアマネジメント事業に力を入れながら、継続実施していく。 ・通所型サービスAへの利用促進を図っていく。
利用者数 (人)				6,014	5,896	5,940		5,761	5,588	5,420		
(3)介護予防ケアマネジメント事業												
ケアマネジメントA	給付額 (千円)	22,112	22,136	22,357	→	22,581	22,807	23,035	継続	・適切なサービスに繋げるためのケアプラン作成について、各地域包括支援センターと共有しながら、継続実施していく。		
	件数 (件)	4,846	4,838	4,886		4,934	4,983	5,032				

2 一般介護予防事業

(1)介護予防把握事業

ア 75歳お達者訪問指導

	8期			事業 傾向	9期(見込)			事業の内容・分析・課題	事業の方向性(第9期反映)	
	R3	R4	R5 (見込)		R6	R7	R8			
①75歳人口	1,163	1,509	1,503	→	1,559	1,582	1,412	・年度内に75歳となる、介護保険を利用していない方に対し、専門職(保健師・看護師)が自宅訪問等を行い、健康状態の確認や、介護予防に関する普及啓発、各種サービスの情報提供を行う。 ・「基本チェックリスト」(厚生労働省より示された25項目の質問票。近い将来、介護が必要となる危険の高い高齢者を抽出するためのもの)に該当する方の割合が、7期と比較して1割程度増加している。 ・要介護認定を受けていない方を対象に訪問することにより、介護予防に向けた啓発の機会となっている。	継続	・継続実施していく。
②訪問対象者数	1,078	1,425	1,382		1,434	1,455	1,299			
③訪問・来所・電話数	1,006	1,311	1,281		1,329	1,348	1,204			
④ 上記③のうち チェックリスト実施者数	989	1,306	1,268		1,316	1,335	1,192			
⑤ 上記④のうち 基本チェック該当者数	245	325	314		326	331	296			

イ 80歳お達者訪問指導

①80歳人口	1,072	955	1,137	→	1,092	812	1,136	・年度内に80歳となる、介護保険を利用していない方に対し、専門職(保健師・看護師)が自宅訪問等を行い、健康状態の確認や、介護予防に関する普及啓発、各種サービスの情報提供を行う。 ・「基本チェックリスト」に該当する方の割合は、7期と比較して横ばい。 ・H27年度に80歳おたつしや訪問指導が開始されており、前回「75歳のおたつしや訪問」を受けた対象者が、2回目の訪問(80歳のおたつしや訪問)を受けている。 ・要介護認定を受けていない方を対象に訪問することにより、介護予防に向けた啓発の機会となっている。	継続	・継続実施していく。
②訪問対象者数	925	809	1,046		1,004	747	1,045			
③訪問・来所・電話数	864	761	981		942	701	980			
④ 上記③のうち チェックリスト実施者数	860	747	970		932	693	969			
⑤ 上記④のうち 基本チェック該当者数	310	225	321		308	229	321			

ウ 脳の健康度測定事業

実施回数 (回)	6	6	3	→	3	3	3	・高齢者の認知機能の水準や認知機能の変化を測定し、要支援者の把握や認知症予防に対する意識を高めることが目的。 ・令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が減少。 ・令和5年度、開催回数を6回から3回にしたが、対象者枠を広げたことにより実人数は増加。 ・フォローが必要と思われる方に対し、認知症地域支援推進員による個別介入が出来ている。	継続	・新規参加者を増やすため、事業の周知を図りながら継続実施していく。
実人員 (人)	106	57	72		90	90	90			
延べ人員 (人)	199	110								

エ フレイル予防訪問指導事業

訪問回数 (回)	8							・フレイルを予防するため、複数の専門職(保健師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士)による訪問指導を行う。 ・R4年度より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」に移行。		
実人員 (人)	4									

(新)フレイル予防教室(R4より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」として実施)

実施回数 (回)		5	6	→				・フレイルの普及啓発を目的に、教室開催によるポピュレーションアプローチを行う。 ・参加者の伸び悩みが課題。今後は公民館等、歩いて行ける身近な場所での開催について検討する必要がある。	継続	・地区サロン等の既存の通いの場へ専門職が出向き、フレイル予防の普及啓発を行っていく。
実人員 (人)		46	80							
延べ人員 (人)		80	80							

オ 生活習慣病等重症化予防事業

実人員 (人)	465	712	500	→	505	510	515	・生活習慣病の重症化による要介護状態への移行を予防するために、健診結果から対象者を抽出し保健指導を行う。 ・ここ数年の抽出条件が異なることにより、実人員に変動がある。 ・対象者の年齢や、抽出条件による介入効果を検討し、対象者選定・方法について引き続き検討する必要がある。	継続	・事業運営方法等について、国保医療課、健康づくり推進課と引き続き協議し、継続実施していく。
---------	-----	-----	-----	---	-----	-----	-----	---	----	---

(2)介護予防普及啓発事業

ア はつらつ音楽サロン事業

実施回数 (回)	24	14	48	→	48	48	48	・65歳以上の見守りや介助を必要としない方を対象に、歌や楽器演奏、交流を通して右脳を刺激し、認知症の予防および知識の普及啓発を促進する。 ・令和3年、令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した時期がある。その為、実施回数及び人数が減少した。	継続	・事業運営方法や内容を検討しながら、継続実施していく。
実人員 (人)	358	364	418		430	430	430			
延べ人員 (人)	1,062	566	2,400		2,400	2,400	2,400			

イ 転倒骨折予防事業

実施回数 (回)	156	156	156	→	156	156	156	・65歳以上の見守りや介助を必要としない方を対象に、転倒骨折予防を中心とした介護予防の知識の普及啓発の活動を推進する。 ・新型コロナウイルス感染症の流行状況により、リモートによる運動指導や健康相談を行った。集合形式での参加率低下が見られた。 ・今後は新規利用者を増やすことが課題となっている。	継続	・地域包括支援センターとの連携等により、新規利用者の参加率の向上を図りながら、継続実施していく。
実人員 (人)	488	514	550		780	780	780			
延べ人員 (人)	2,373	2,187	2,300		4,000	4,000	4,000			

ウ 認知症予防相談・啓発事業

講演会の推移	8期			事業 傾向	9期(見込)			事業の内容・分析・課題	事業の方向性(第9期反映)	
	R3	R4	R5 (見込)		R6	R7	R8			
実施回数 (回)		2	1	→	1	1	1	・専門医等による講演を実施し、認知症についての正しい知識の普及・啓発を図る。 ・令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ・一般市民の他、実際に支援に携わっている医療や、介護関係者などの参加がみられる。	継続	・認知症になっても暮らしやすい地域を目指し、市民への普及啓発を継続実施していく。 ・認知症専門医などの他、「当事者の思いを知る」ための講師について検討をしていく。
実人員 (人)		119	69		80	80	80			
中止										

エ 脳いきいき健康教室

実施回数 (回)	14	21	6	→	6	6	6	・脳の健康度測定を受けた方等を対象に、認知症予防のための運動や講話を行う。 ・他の一般介護予防教室との連絡調整を図り、令和5年度に実施回数の見直しを行った。 ・経年の継続参加者が多く、実施方法、内容の検討と、新規参加者を増やす取り組みが必要。	継続	・地域包括支援センターとの連携、一般介護予防教室対象者への事業周知を行い、継続実施していく。
実人員 (人)	51	23	78		90	90	90			
延べ人員 (人)	169	88	153		180	180	180			

オ 栄養相談事業

実施回数 (回)	51	85	86	→	87	88	89	・高齢者の低栄養・生活習慣病等の重症化予防を目的とした、栄養士による個別相談。 ・相談実績が年々増加傾向。(令和4年度 管理栄養士の正規職員を配置) ・地域包括支援センターや、居宅事業所からの依頼も増加傾向にある。	継続	・継続実施をしていく。
延べ人員 (人)	54	87	90		91	92	93			

カ 介護予防手帳の配布

配布数 (冊)	324	266	450	→	455	460	465	・介護予防手帳の配布により、介護予防啓発を進めている。 ・配布数はR3年はやや増加したが、ほぼ横ばいに推移している。	継続	・配布物の内容を検討や、介護予防サービス事業所等との連携を図りながら、継続実施していく。
---------	-----	-----	-----	---	-----	-----	-----	---	----	--

キ 65歳への介護予防啓発

配布数 (枚)	1,242	1,178	1,275	→	1,210	1,293	1,223	・65歳時に介護保険通知を行う際に、介護予防啓発案内等のちらしを同封し郵送する。 ・配布数はやや減少傾向。	継続	・配布物の内容を検討しながら、継続実施していく。
---------	-------	-------	-------	---	-------	-------	-------	--	----	--------------------------

ク 地域サロンでの血圧測定・健康講話

実施回数 (回)	47	66	126	→	150	200	250	・地区サロン等における、専門職(保健師・栄養士・理学療法士・歯科技衛生士)による健康講話等を実施。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は地区サロンの実施回数が減少した。 ・令和4年度、令和5年度にかけ、サロン再開の兆しが少しずつ見えてきている。 ・サロン再開については、地区による差が生じている。	継続	・感染予防を行いつつ、地区サロンが安心して開催できるよう支援していく。 ・各地区に、専門職(保健師・栄養士・理学療法士)が出向ける事業周知を図っていく。 ・一体的実施のポピュレーション事業として、健康づくり推進課と連携し、継続実施していく。
延べ人員 (人)	859	1,803	2,800		3,000	4,000	5,000			

ケ 健康長寿体操推進事業

実施回数 (回)	146	164	182	→	200	218	236	・高齢者の健康づくりの一環として、健康長寿体操の啓発を図る。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による地区サロンや一般介護予防事業の縮小に伴い、令和3年度、令和4年度においては健康長寿体操の実施回数が減少した。 ・YouTube動画による配信は継続実施している。	継続	・継続実施していく。
延べ人員 (人)	4,073	3,711	4,000		4,400	4,800	5,200			

(3) 地域介護予防活動支援事業

ア 介護予防指導者養成事業(お達者応援団育成塾)

●基礎講座	実施回数 (回)	8	8	8	→	8	8	8	・介護予防に役立つ知識を学びながら、地区サロンやボランティア活動への関心を高め、地域における介護予防活動が実践できる人材の育成を行う。 ・介護予防指導者を育成し、その方を中心とした地域のネットワークづくりや、地域での介護予防活動の充実が必要となっている。	継続	・継続実施していく。
	延べ人員 (人)	382	432	350		800	800	800			
●レベルアップ講座	実施回数 (回)		7	7	→	7	7	7	・「基礎講座」受講後、更に学びを深めたい方を対象に、介護予防教室などを開催できる人材の育成を行う。 ・「レベルアップ講座」の修了生の中には、地区サロンの世話人や、住民主体の介護予防教室を開催し、地域で活躍されている方も見られる。	継続	・佐久市社会福祉協議会や、市内介護事業所など関係機関と連携し、介護予防指導者が地域で活躍できる場を広げながら、継続実施していく。
	延べ人員 (人)		68	56		350	350	350			

※R2基礎講座中止の為開催なし

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業

ア お出かけリハビリテーション事業

●リハビリ専門職等	実施回数 (回)	13	22	60	→	65	75	85	・公民館等にリハビリ専門職が出向き、地域の高齢者が適切な運動方法について学ぶ機会を提供する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により開催数が減少したが、令和4年度より回復の傾向がみられる。	継続	・開催回数増加に向け、関係機関(通いの場における世話人・社協・地域包括支援センター等)に対する事業周知を行いながら、継続実施していく。
	延べ人員 (人)	278	508	1,000		1,200	1,400	1,600			
●おでかけ栄養教室	実施回数 (回)	5	5	26	→	30	37	44	・公民館等に栄養士が出向き、栄養講話、調理実習等を行い、地域の高齢者が食生活について学ぶ機会を提供する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により開催数が減少したが、令和5年度より回復の傾向が見られる。(一部地域では試食も再開) ・独居高齢者の孤食の課題がある。共食の場の創設についての検討が必要。	継続	・開催回数増加に向け、関係機関(通いの場における世話人・社協・地域包括支援センター等)に対する事業周知を行いながら、継続実施していく。 ・食生活推進協議会との連携促進を図っていく。
	延べ人員 (人)	91	105	384		660	740	860			
●リハビリ・栄養合計 (上記2項目合計)	実施回数 (回)	18	27	86	→	95	112	129	・公民館等にリハビリ専門職等や栄養士が出向き、適切な運動機能維持向上方法や栄養について指導する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により、開催回数、参加者数ともに減少したが、回復の傾向が見られる。	継続	・継続実施していく。
	延べ人員 (人)	369	613	1,384		1,860	2,140	2,460			

包 括 的 支 援 事 業 及 び 任 意 事 業

1 包括的支援事業(包括支援センターの運営)

(1)総合相談支援事業

	8期			事業 傾向	9期(見込)			事業の内容・分析・課題	事業の方向性(第9期反映)	
	R3	R4	R5 (見込)		R6	R7	R8			
佐久平・浅間	5,574	6,599	6,634	→	6,700	6,767	6,835	・保健、医療、福祉、その他生活に関する様々な相談に対応する。 ・民生児童委員、区長、ボランティア団体など地域における様々な関係者との連携を通し、地域ネットワークの構築を行う。 ・独居世帯、高齢者世帯などの高齢者の生活状況を確認し、支援する。 ・休日夜間の相談にも対応し、介護離職の防止や、介護に取り組む家族などを支援する。 ・高齢者人口の増加に伴い、相談件数が増加している。	継続	・継続実施していく。
岩村田・東	5,861	5,993	4,831		4,879	4,928	4,977			
中込	5,374	5,570	6,312		6,375	6,439	6,503			
野沢	6,490	7,164	7,363		7,437	7,511	7,586			
臼田	4,587	4,567	4,078		4,119	4,160	4,202			
望月・浅科	4,168	4,727	4,687		4,734	4,781	4,829			
合計	32,054	34,620	33,905		34,244	34,586	34,932			

(2)権利擁護業務

佐久平・浅間	272	423	432	→	436	441	445	・認知症などで判断能力が不十分な高齢者が、地域で安心して生活できるよう成年後見制度の利用支援を行う。 ・高齢者の虐待の未然防止、早期発見・早期対応を行い、高齢者及びそのかぞくへの支援を行う。 ・悪徳商法、特殊詐欺などの消費者の被害の防止に取り組む。 ・社会構造の変化や家族機能の低下等により、相談内容が困難かつ複雑になってきている。	継続	・継続実施していく。
岩村田・東	447	177	31		31	32	32			
中込	266	313	307		310	313	316			
野沢	61	36	94		95	96	97			
臼田	93	85	58		59	59	60			
望月・浅科	227	292	125		126	128	129			
合計	1,366	1,326	1,047		1,057	1,068	1,079			

(3)包括的・継続的ケアマネジメント

佐久平・浅間	1,223	1,628	2,323	→	2,346	2,370	2,393	・包括的・継続的なケア体制の構築を図っている。 ・地域における介護支援専門員に対し、個別相談に応じ、支援する。 ・地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例などへの指導・助言を行う。 ・社会構造の変化や家族機能の低下等により、介護支援専門員が対応する相談内容が困難かつ複雑化している。 ・介護支援専門員が抱える困難事例への支援、介護支援専門員に対する助言指導が増加している。	継続	・継続実施していく。
岩村田・東	1,033	1,137	982		992	1,002	1,012			
中込	960	984	655		662	668	675			
野沢	596	788	694		701	708	715			
臼田	643	689	372		376	379	383			
望月・浅科	492	678	526		531	537	542			
合計	4,947	5,904	5,552		5,608	5,664	5,720			

(4)介護予防アマネジメント業務(支援1・2)

佐久平・浅間	1,231	1,278	1,241	→	1,253	1,266	1,279	・要支援者に対する介護予防事業のケアマネジメントに関する業務を行う。 ・増加傾向にある。	継続	・適切なケアマネジメントに向けた支援を行い、継続実施していく。
岩村田・東	904	935	823		831	840	848			
中込	1,003	975	1,063		1,074	1,084	1,095			
野沢	1,306	1,337	1,368		1,382	1,395	1,409			
臼田	825	765	785		793	801	809			
望月・浅科	1,520	1,560	1,704		1,721	1,738	1,756			
合計	6,789	6,850	6,984		7,054	7,124	7,196			

(5)介護予防アマネジメント業務(事業対象者)

佐久平・浅間	1,186	1,286	1,397	→	1,411	1,425	1,439	・事業対象者に対する介護予防事業のケアマネジメントに関する業務を行う。 ・増加傾向にある。	継続	・適切なケアマネジメントに向けた支援を行い、継続実施していく。
岩村田・東	1,198	1,126	1,157		1,169	1,180	1,192			
中込	781	880	917		926	935	945			
野沢	1,202	1,157	1,397		1,411	1,425	1,439			
臼田	752	714	715		722	729	737			
望月・浅科	1,178	1,046	929		938	948	957			
合計	6,297	6,209	6,512		6,577	6,643	6,709			

2 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

ア 医療介護連携推進協議会	8期			事業 傾向	9期(見込)			事業の内容・分析・課題	事業の方向性(第9期反映)	
	R3	R4	R5 (見込)		R6	R7	R8			
実施回数(回)		1	2	→	2	2	2	・在宅医療における医療と介護の連携上の課題を抽出し、対応策を検討する。新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度は中止、令和4年度は書面開催となった。 ・令和5年度から対面式の会議を再開している。	継続	・継続実施していく。
人 員 (人)		17	38		38	38	38			

中止

イ 市民公開講座

実施回数(回)			1	→	1	1	1	・在宅医療や介護の普及啓発を目的に年1回開催。新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度、令和4年度は中止となった。 ・令和5年度は11月7日に開催予定である。	継続	・継続実施していく。
人 員 (人)			50		50	50	50			

中止 中止

ウ 多職種連携会議（カフェ交流会）

実施回数(回)			1	→	7	7	7	・急性期病院と介護事業所や施設との連携体制や、信頼関係の構築を図る。新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度、令和4年度は中止。 ・令和5年度は9月16日に開催した。	継続	・継続実施していく。
人 員 (人)			40		200	200	200			

中止 中止

エ 多職種のスキルアップ研修

実施回数(回)	1	1	1	→	1	1	1	・多職種が参加した研修会を実施することで、医療と介護の関係者のスキルアップを図る。新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度、令和4年度はYouTube配信にて実施。 ・令和5年度について、今後YouTube配信を予定	継続	・継続実施していく。
人 員 (人)	-	-	-		50	50	50			

オ 老い支度講座

実施回数(回)	1	3	3	→	6	6	6	・終末期の意思決定や互助体制づくりの必要性、在宅医療や介護に関する情報提供等を行う。 ・実地地区は市内の一部に留まっている。 ・今後「老い支度講座」について更なる周知を行い、開催地区を増やしていくことが課題。	継続	・「老い支度講座」の周知方法を工夫し、開催地区を拡大しながら、継続実施していく。
人 員 (人)	30	68	60		60	60	60			

(2) 生活支援体制整備事業

ア 地域包括ケア協議会

開催回数	7	11	15	→	15	15	15	・高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活が継続できる地域づくりの実現を目的に、各地域包括支援センターの生活圏域毎に開催している。 ・地域で生活支援サービス体制が整備できる等、引き続き自助・互助の確立に向けた支援が必要である。	継続	・継続実施していく。
------	---	----	----	---	----	----	----	---	----	------------

(3) 認知症初期集中支援事業

ア 認知症初期集中支援チーム

実施回数(回)	9	10	12	→	12	12	12	・認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を専門職が訪問し、対象者を適切な医療・介護サービスに繋ぐ等、初期の支援を集中的(概ね6か月間)に行う。 ・月1回認知症初期集中支援チーム委員会を実施。認知症が疑われるケース等について、医師など複数の専門職で支援方法を検討し、受診や介護サービス等に繋げている。	継続	・継続実施していく。
新規実人員(件)	9	7	10		12	12	12			

(4) 認知症地域支援・ケア向上事業

ア 認知症地域支援推進員配置事業

配置人員(人)	3	3	3	→	3	3	3	・認知症施策の推進、認知症の方やそのご家族の相談、支援ネットワークの構築等の役割を担う「認知症地域支援推進員」を3名配置している。 ・相談ケースに対する支援を、地域包括支援センター、医療機関、介護従事者、地区担当保健師等と連携し行っている。	継続	・継続実施していく。 ・第9期は、認知症の方の悩みや、家族の身近な生活ニーズ等と、認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み(チームオレンジ)を整備する。
延べ相談件数(件)	309	377	380		420	430	440			

(5) 地域ケア会議推進事業

個別会議(回)	49	40	45	→	48	54	60	・徘徊など行方不明リスクの高い認知症高齢者や身寄りのない独居高齢者などの困難事例を中心とし、地域での支援体制の構築や、ネットワークづくりに重点を置いた会議を実施する。 ・地域における見守り体制構築の効果が得られている。	継続	・継続実施していく。
ケアマネジメント会議 開催回数(回)	7	10	12	→	12	12	12	・自立支援と介護予防を観点に「適切なケアマネジメント」の作成を目的とした会議。多職種(リハビリ専門職、栄養士、薬剤師等)による専門的な助言を得る。 ・会議では「対象者の個別課題の解決」「地域包括支援ネットワークの構築」「地域課題の発見」などの機能の充実を図っている。 ・自立に資するケアマネジメントの視点やサービス提供に関する知識・技術の習得等の効果が得られる。 ・近年は新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少したが、令和5年度は各地域包括エリア毎の開催が出来ている。	継続	・継続実施していく。

3 任 意 事 業

(1)介護給付等費用適正化事業

ア ケアプラン点検	8期			事業 傾向	9期(見込)			事業の内容・分析・課題	事業の方向性(第9期反映)	
	R3	R4	R5 (見込)		R6	R7	R8			
実施回数 (回)	4	5	5	→	5	5	5	・ケアプラン点検を効果的・効率的に実施することで、介護給付の適正化に着実に繋げるように取組。	継続	・保険者が主体となり、地域包括支援センターと連携し、重点や手段、方法等を工夫しながら取組を進める。
事業所箇所数(箇所)	8	9	10		10	10	10			

(2)家族介護支援事業

ア 認知症高齢者介護者支援事業

実施回数 (回)	8	9	12	→	12	12	12	・オレンジカフェ座談会。若年性認知症を含めた認知症の人や、その家族、及び地域の方を対象に、介護相談や介護者同士の交流を行う。 ・各回少人数の参加だが、介護者にとって悩みや疑問を話せる場となっている。	継続	・継続実施していく。
延べ人員 (人)	54	76	64		80	80	80			

イ 認知症カフェ設立支援事業

設立支援件数 (件)	1	1	2	→	1	1	1	・認知症状の悪化防止、家族の介護負担の軽減及び地域住民への啓発を目的とした、認知症カフェ(オレンジカフェ)を設立しようとするものに対し、設立に要する費用を補助する。 ・第8期は、毎年1～2件の新規設立があった。	継続	・地域包括支援センターのエリア毎の設立を進めていく。
------------	---	---	---	---	---	---	---	--	----	----------------------------

ウ 家族介護者支援交流事業

実施回数 (回)	7	10	12	→	12	12	12	・家族介護者や近隣の援助者等を対象に、介護の負担を軽減するため、介護相談、介護者同士の交流を図る。 ・令和元年度より各地域包括支援センターに委託実施している。	継続	・継続実施していく。
延べ人員 (人)	103	119	145		120	120	120			

エ 認知症はいかい高齢者家族支援サービス事業

利用件数 (人)	0	0	10	→	10	10	10	・はいかい高齢者の親族等を対象に、位置情報サービスの利用に当たり、機器購入経費と月額利用料の一部を補助し、経済的負担の軽減及び高齢者の在宅での安全を図る。 ・徘徊等の行方不明対策として必要。 ・症状や生活習慣に合わせて活用してもらうため、R5年度から事業の拡充を行っている。	継続	・市民への事業の周知と、関係者への情報提供を行いながら、継続実施していく。
----------	---	---	----	---	----	----	----	---	----	---------------------------------------

(3)その他の事業

ア 成年後見制度利用支援事業

利用件数 (人)	5	5	10	→	6	6	6	・認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が不十分な方について、本人の権利を守る成年後見人を選び支援する制度。今後高齢化率の上昇に伴い、相談や市町村申し立ての件数等が増加する見込み。	継続	・継続実施していく。
----------	---	---	----	---	---	---	---	---	----	------------

イ 福祉用具・住宅改修支援事業

利用件数 (人)	6	6	6	→	6	6	6	・居宅介護支援の提供を受けていない要介護者または要支援者に対し居宅介護支援事業所が住宅改修に係る理由書を作成した場合市が手数料を負担する。早期に対応することで、介護状態の悪化を防ぐことができ、高齢者の在宅生活を支援できる。	継続	・早期の対応で、自立した在宅生活の継続のために事業を進めていく。
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----------------------------------

ウ 認知症サポーター養成講座

実施回数 (回)	10	17	25	→	30	35	40	・地域や職域において、認知症サポーターを養成し、認知症の方やその家族を支援する地域づくりを推進する事業。 ・民生児童委員、地区サロン、企業、中等高等学校などで講座を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症による開催制限があったが、学校などにおいてはリモートによる講座の開催等、工夫しながら対応した。	継続	・誰もが暮らしやすい地域づくりを目指し、認知症の正しい普及啓発活動を継続実施していく。 ・民生児童委員に向けた講座の開催を、全地区において継続実施していく。 ・より多くの方を対象とした講座の開催に向け、企業での開催や、小中高等学校での実施回数を増やしていく。 ・キャラバンメイトの育成と活動支援を図っていく。
延べ人員 (人)	567	636	600		700	750	800			

エ 地域自立支援事業 (介護相談員派遣事業)

訪問回数 (回)	0	0	64	→	96	96	96	・介護保険制度における施設サービス・通所系サービスの利用者が、適正なサービスの提供を受ける環境を整備すると共に、介護保険制度の公平な運営確保及び介護サービスの質の向上を図るため、介護相談員を派遣する。	継続	・介護サービス利用者の権利擁護の支援、介護サービスの質の向上を図っていく。
派遣延べ人員(人)	0	0	128		192	192	192			

4 保健福祉事業

(1)保健福祉事業

ア 介護用品給付事業

ア 介護用品給付事業	8期			事業 傾向	9期(見込)			事業の内容・分析・課題	事業の方向性(第9期反映)	
	R3	R4	R5 (見込)		R6	R7	R8			
利用延人員 (人)	180	185	185	→	200	200	200	・要介護認定者を在宅で介護している低所得の家族を対象に介護用品を給付し、介護者の生活支援を図る。 ・在宅介護を継続する支援として、現行事業を継続。	継続	・継続実施していく。
金 額 (千円)	4,973	4,863	4,900		5,000	5,000	5,000			